

第 1 章 現況特性の把握

- 1 基礎データの整理
- 2 都市構造の評価

序章 計画の中間見直しにあたって

第1章 現況特性の把握

第2章 都市づくり上の課題の整理

第3章 都市づくりの理念と基本目標

第4章 将来都市構造

第5章 都市づくりの方針

第6章 地域別構想

第7章 計画の推進に向けて

第1章 現況特性の把握

本章では、人口及び世帯数の推移等、本市の現状や動向に関する基礎データを整理するとともに、あわせて都市構造の特性を評価することにより、本市の現況特性を把握します。

1 基礎データの整理

本市の現状や動向に関する基礎データとして、「人口及び世帯数」、「市街地形成過程」、「土地利用」、「都市機能」、「産業構造」、「都市施設」、「市街地整備」、「交通・市民流動」、「防災」、「財政」の視点により整理します。

(1) 人口及び世帯数

- 本市の人口、世帯数ともに1970年（昭和45年）以降増加しています。
- 将来の人口は、当面は増加傾向を続け、2040年（令和22年）で100,942人となる見通しです。
- 過去10年間の社会動態は、平均で約360人/年程度社会増であり、子ども・子育て世代を中心に増加しています。
- 高齢者が増加傾向にあり、高齢化が進行しています。
- 市内大学の学生数が減少しており、空家・空き部屋が発生しています。

① 人口・世帯数の推移

- 1970年（昭和45年）以降、本市の人口、世帯数ともに増加傾向にあります。
- 本市の人口・世帯増加率は、減少傾向にあるものの、世帯増加率については2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて増加しており、愛知県の世帯増加率を上回っています。

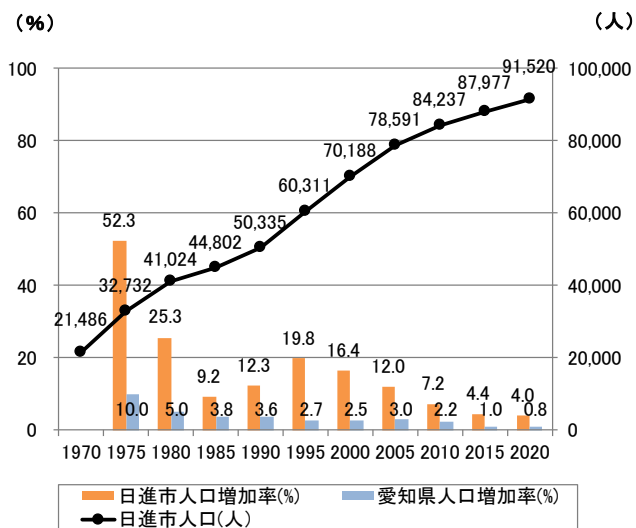
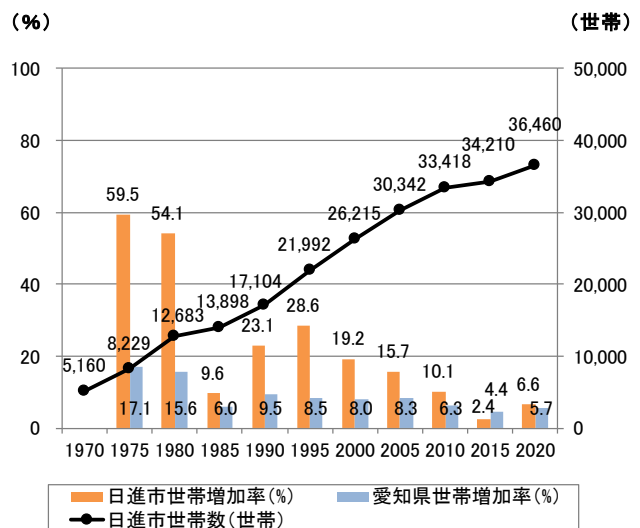


図 1-1 人口の推移



(資料:国勢調査)

図 1-2 世帯数の推移

②年齢3区分人口・割合の推移

- 2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加しています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にある一方、老年人口割合は増加傾向にあり、2015年（平成27年）ではおよそ5人に1人が高齢者となり、高齢化が進行しています。

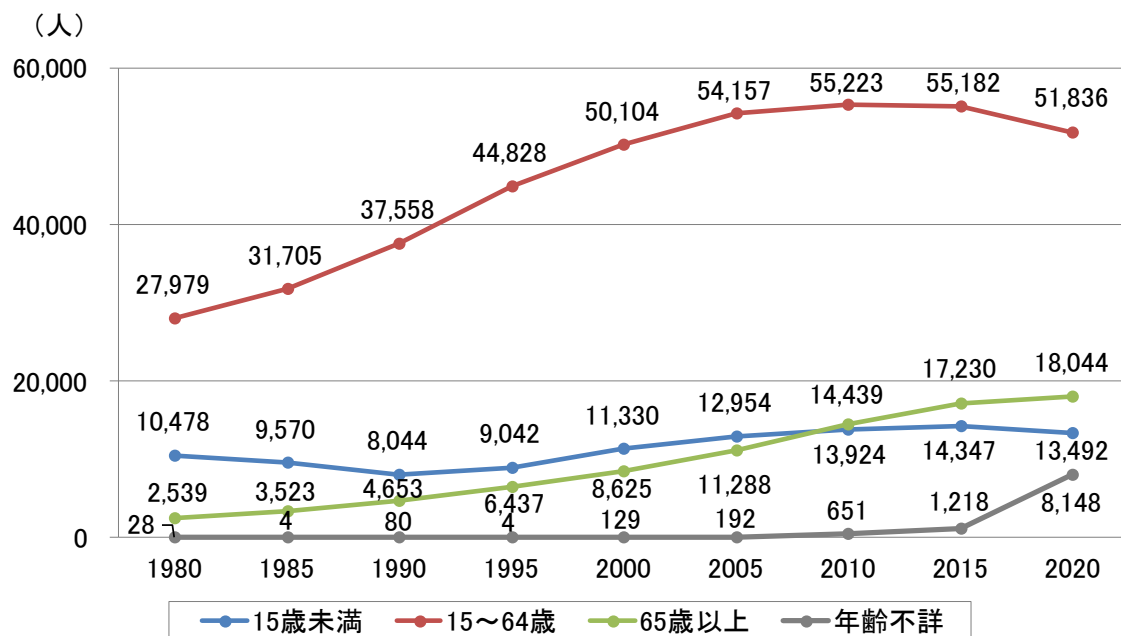
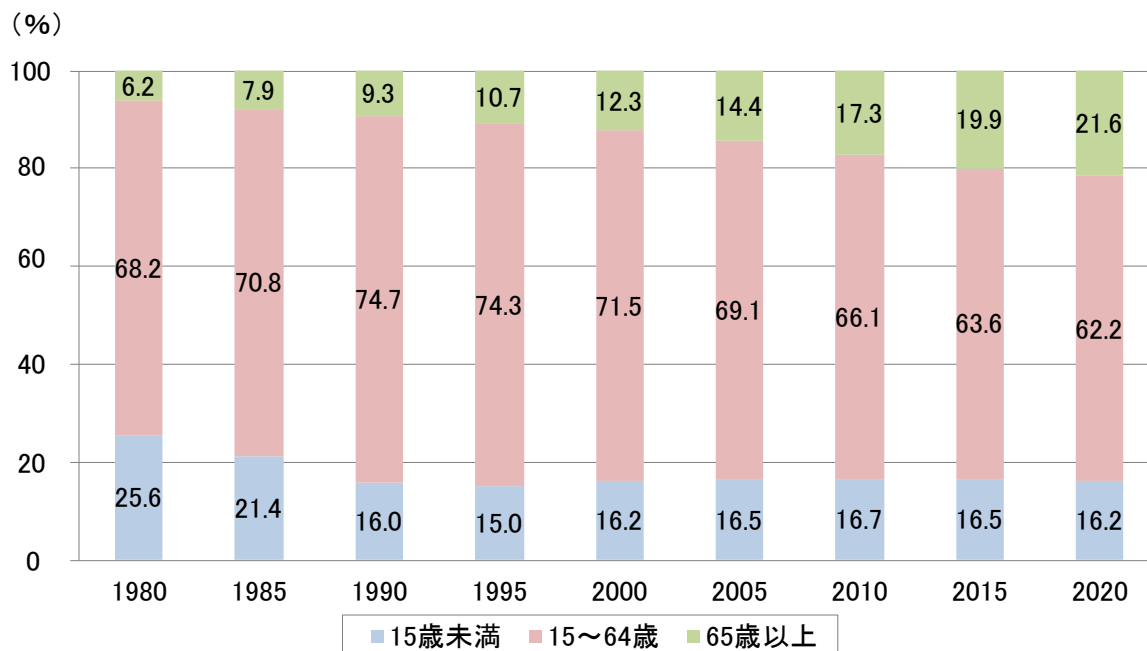


図 1-3 年齢3区分人口の推移

(資料:国勢調査)



※年齢不詳除く

(資料:国勢調査)

図 1-4 年齢3区分人口割合の推移

③社会動態・自然動態の推移

- 社会動態は、2013年（平成25年）以降転入が転出を上回っており、年間約150～650人の範囲で増加し、過去10年間の平均で、約360人/年増加していますが、2024年（令和6年）では転出が転入を上回り、転出超過となっています。
- 自然動態は、2013年（平成25年）以降出生数が死亡数を上回っており、年間約100～500人の範囲で増加しています。

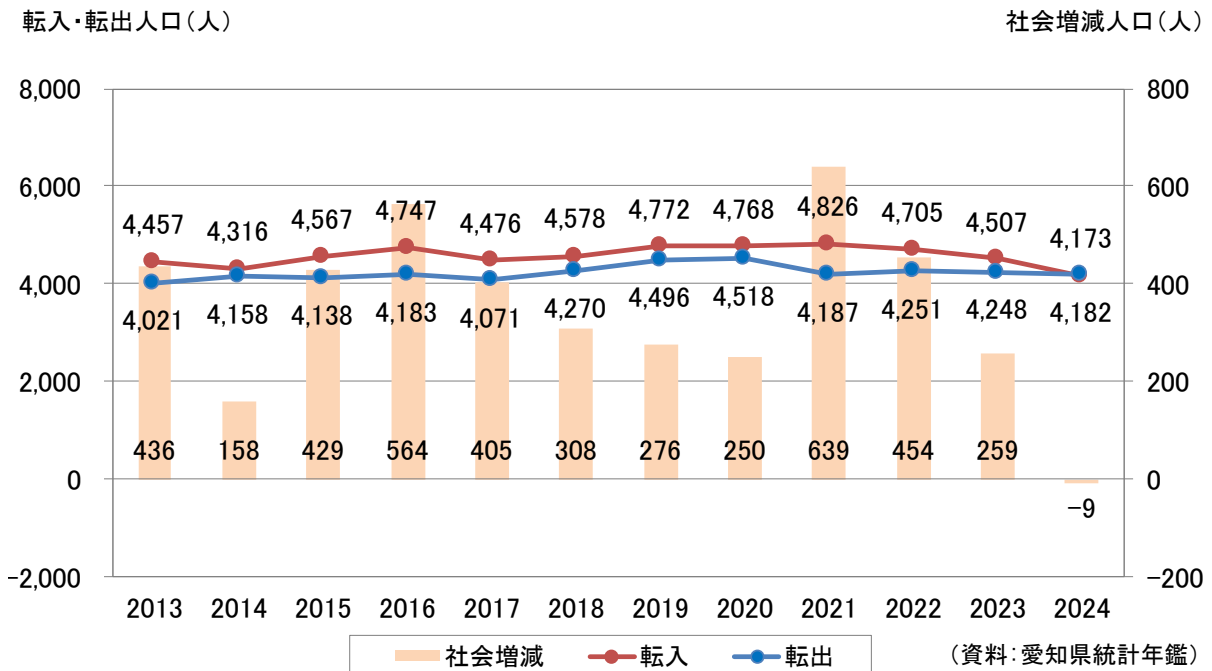


図1-5 社会動態の推移

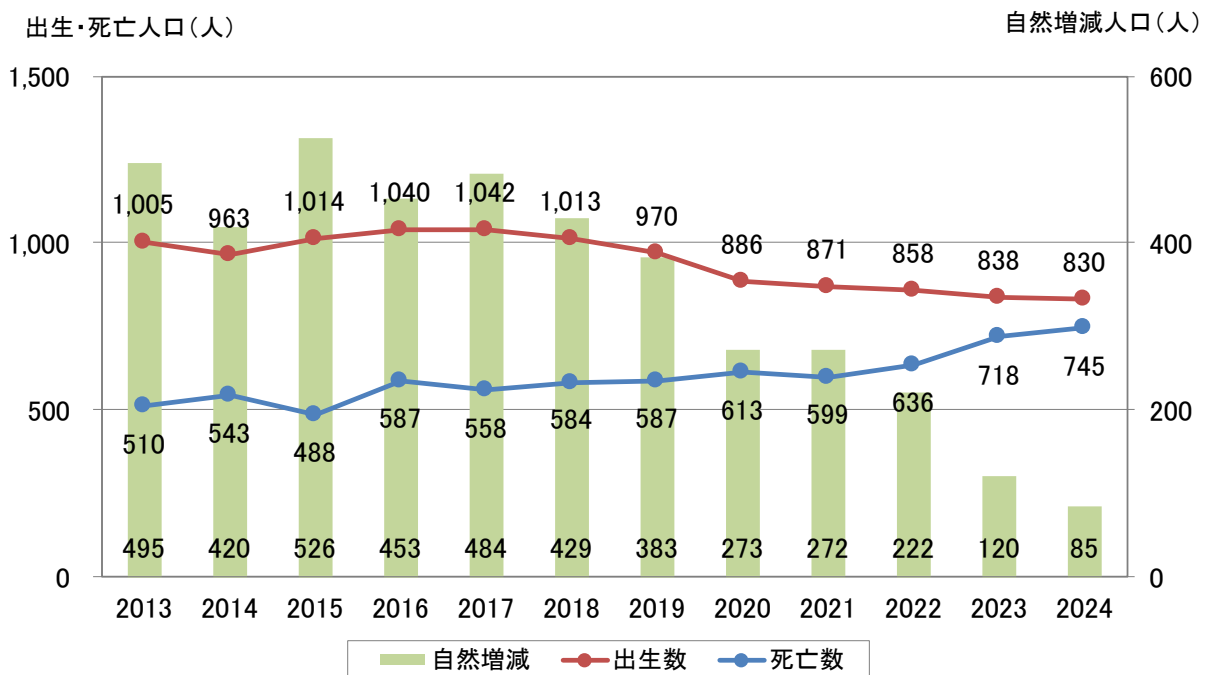


図1-6 自然動態の推移

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

④世帯の家族類型

- 一般世帯数は増加傾向にありますが、1世帯当たり人員は減少傾向にあります。
- 核家族世帯、単独世帯は増加傾向にあります。

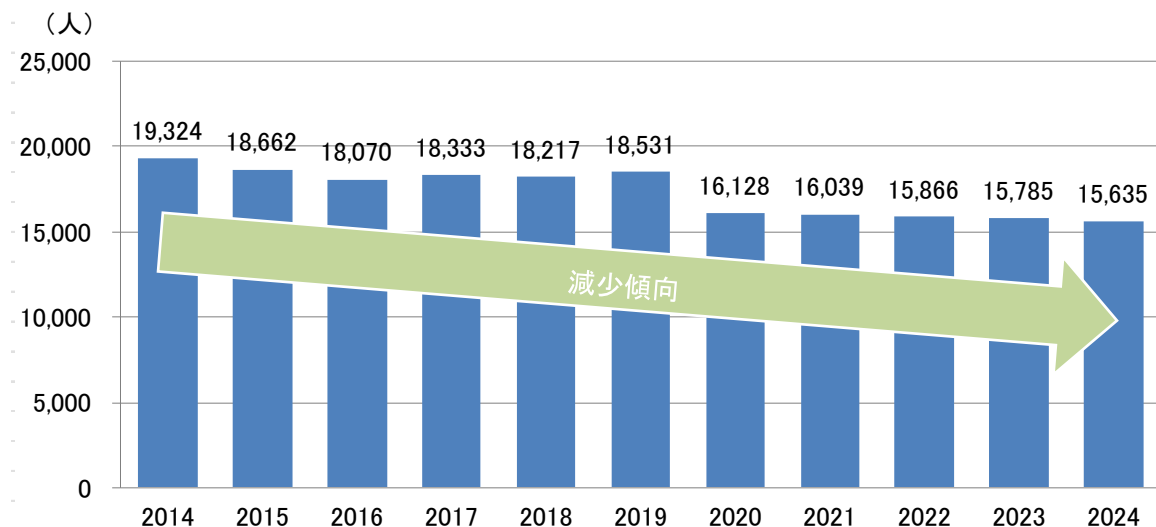
表 1-1 家族類型の推移

年度	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	3世代世帯
一般世帯数									
2005	30,145	21,325	18,838	6,181	11,102	2,487	169	8,651	1,765
2010	33,381	22,948	20,556	6,806	11,809	2,392	234	10,198	1,690
2015	34,163	24,457	22,425	7,341	12,828	2,032	263	9,231	1,412
2020	36,416	24,092	22,334	7,733	12,257	1,758	283	10,085	1,111
一般世帯人員									
2005	77,193	68,201	56,942	12,370	40,785	11,259	341	8,651	9,017
2010	82,950	72,216	61,609	13,612	43,245	10,607	533	10,198	8,485
2015	86,481	75,985	67,148	14,682	47,024	8,837	614	9,231	6,973
2020	90,049	73,061	65,848	15,466	44,786	7,213	637	10,085	5,297
1世帯当たり人員									
2005	2.6	3.2	3.0	2.0	3.7	4.5	1.0	1.0	5.1
2010	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.4	2.3	1.0	5.0
2015	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.3	2.3	1.0	4.9
2020	2.5	3.0	2.9	2.0	3.7	4.1	2.3	1.0	4.8
(再掲)6歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	4,146	4,146	3,782	-	3,677	364	-	-	353
2010	4,371	4,365	3,983	-	3,865	382	6	-	373
2015	4,504	4,499	4,230	-	4,129	269	5	-	262
2020	4,060	4,057	3,845	-	3,733	212	3	-	205
(再掲)18歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	8,830	8,817	7,717	-	7,232	1,100	-	13	1,068
2010	9,746	9,680	8,600	1	7,963	1,080	13	53	1,047
2015	10,289	10,196	9,354	-	8,672	842	21	72	812
2020	9,435	9,398	8,768	-	8,129	630	21	16	597
(再掲)65歳以上世帯員のいる一般世帯数									
2005	7,388	6,199	4,130	2,635	1,020	2,069	11	1,178	1,544
2010	9,180	7,482	5,457	3,347	1,451	2,025	31	1,667	1,480
2015	10,609	8,458	6,663	3,957	1,803	1,795	41	2,110	1,282
2020	11,072	8,519	6,970	4,207	1,742	1,549	25	2,528	1,028
(再掲)65歳以上世帯員のみの一般世帯数									
2005	3,056	1,878	1,826	1,807	-	52	-	1,178	-
2010	4,312	2,637	2,549	2,528	-	88	8	1,667	-
2015	5,571	3,450	3,348	3,302	2	102	11	2,110	-
2020	6,331	3,800	3,673	3,602	4	127	3	2,528	-

(資料: 国勢調査)

⑤市内大学の学生数

- 過去10年間、市内大学の学生数は2014年(平成26年)から2024年(令和6年)にかけて3,689人(約19%)減少しています。

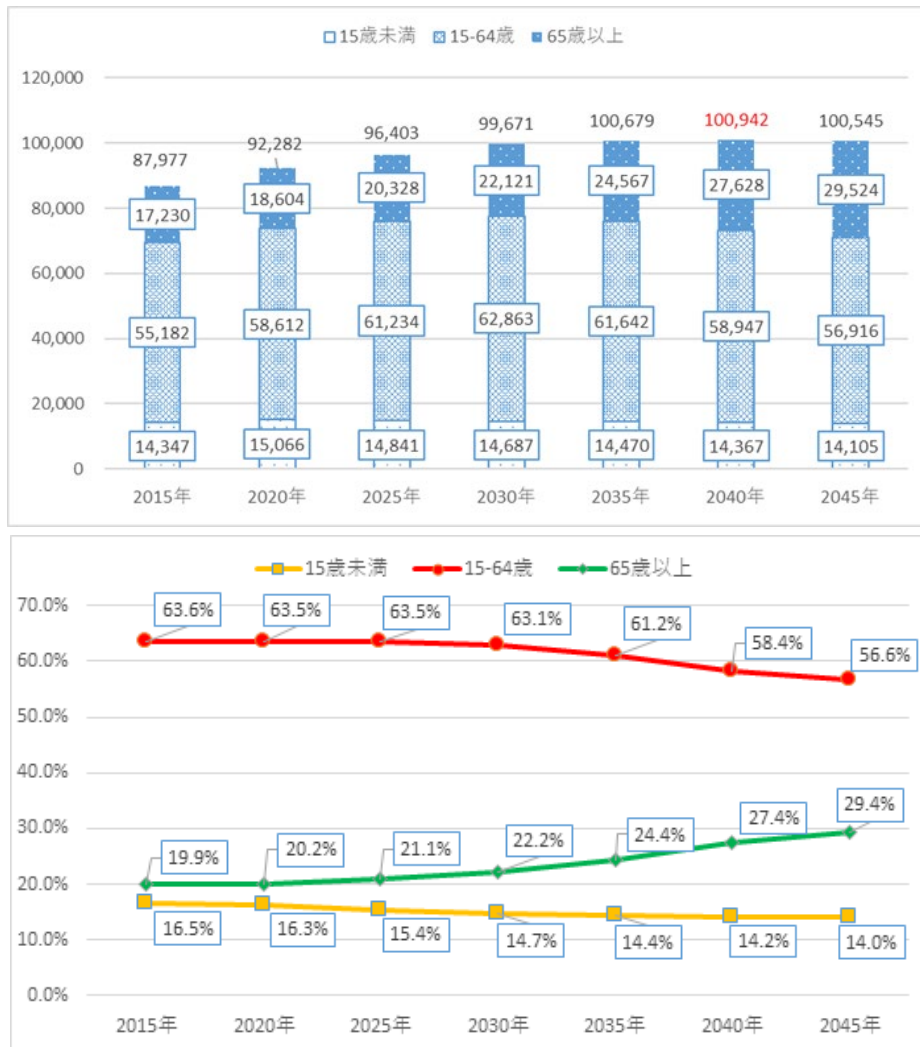


(資料: 日進市資料)

図 1-7 市内大学の学生数の推移

⑥将来人口見通し

- 日進市人口ビジョンでは、2040年（令和22年）まで増加を続け、100,942人になる見通しとなっています。



(資料:第2期 日進市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2021))

図1-8 将来人口見通し (日進市人口ビジョンの推計)

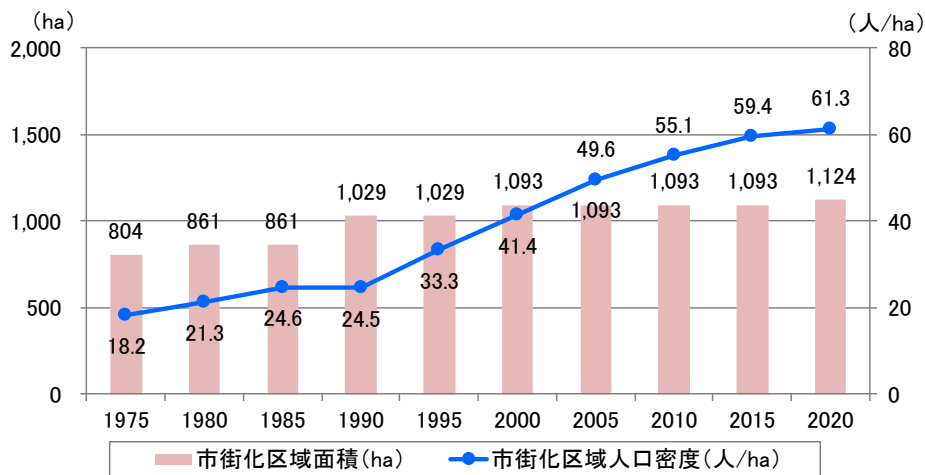
- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

(2) 市街地形成過程

- 総人口に占める市街化区域人口の割合は 75.3%であり、市街化区域の人口密度は増加し、人口集積が進行しています。
- 2020年（令和2年）の人口集中地区（DID）の人口密度は71.7人/haであり、DID基準の40人/haを大きく上回っています。
- 市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高いです。
- 地区別人口増減をみると、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や米野木駅、日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区の一部において人口が減少しています。

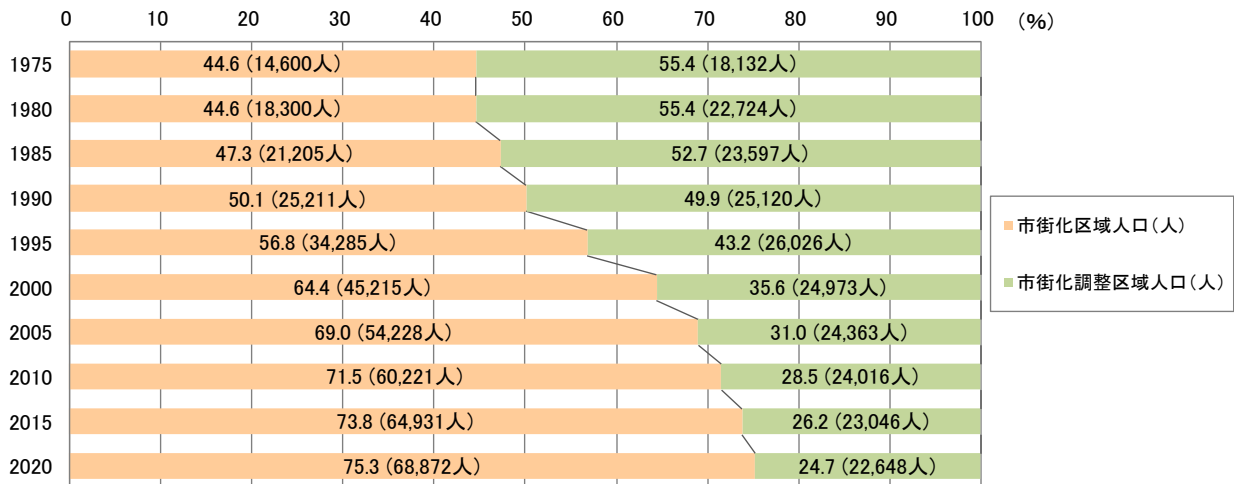
①市街化区域及び市街化調整区域の面積・人口・人口密度の推移

- 市街化区域面積は1975年（昭和50年）以降増加しており、2020年（令和2年）時点で1,124haとなっています。
- 市街化区域人口密度は増加傾向にあり、2020年（令和2年）には1980年（昭和55年）の約3倍の61.3人/haまで増加しています。
- 総人口に占める市街化区域人口は増加傾向にあり、2020年（令和2年）時点で75.3%を占めています。



(資料: 都市計画基礎調査)

図 1-9 市街化区域面積・人口密度の推移

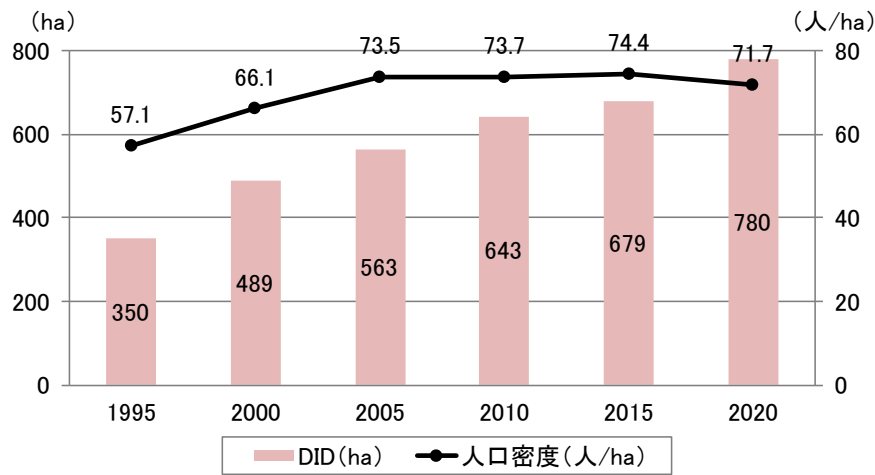


(資料: 都市計画基礎調査)

図1-10 市街化区域と市街化調整区域の人口内訳の推移

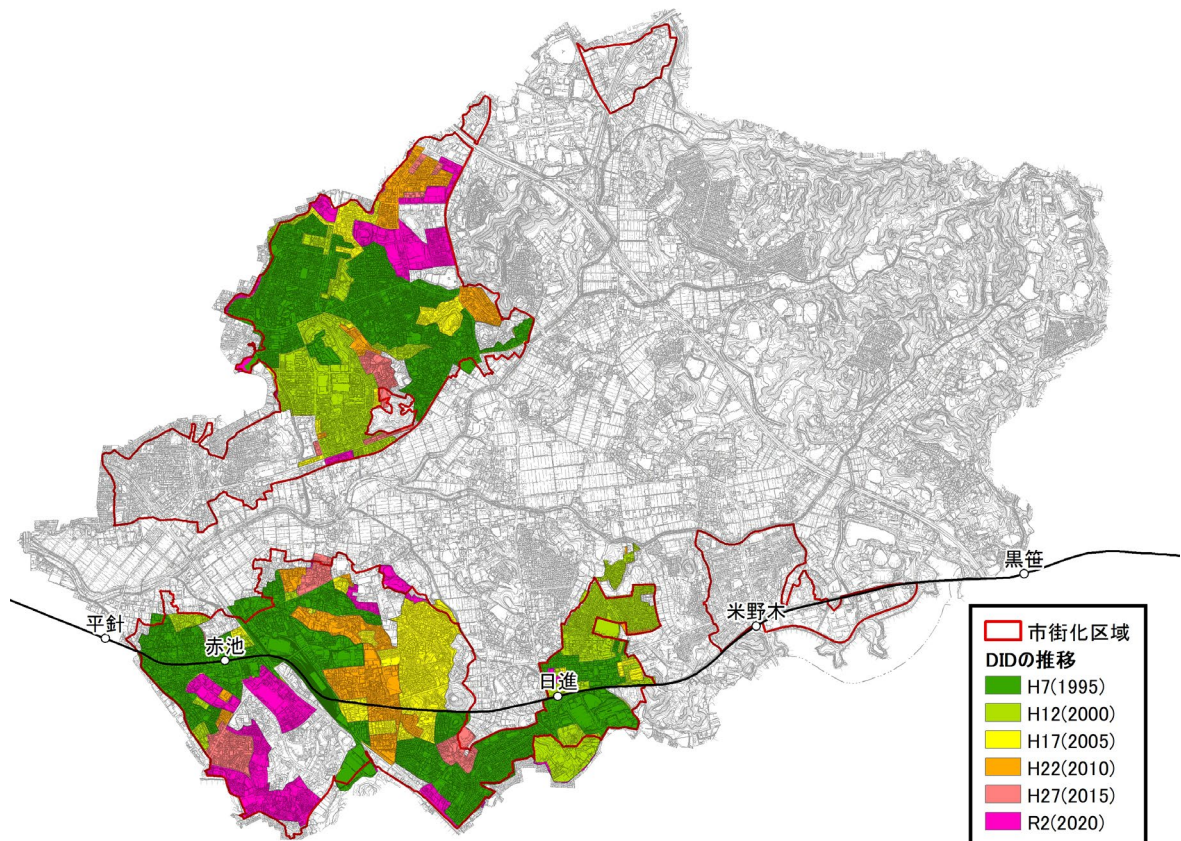
②人口集中地区（DID）面積・人口・人口密度の推移

- 人口集中地区（DID）は1995年（平成7年）に形成されて以降拡大傾向にあり、2020年（令和2年）時点で約780haになります。
- 人口集中地区（DID）の人口密度は増加傾向にありましたが、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけては減少しています。2020年（令和2年）時点で71.7人/haとなっており、DID基準の40人/haを大きく上回っています。
- 人口集中地区（DID）の推移は、既成市街地に隣接して行われた開発等の市街地整備により拡大しています。



(資料: 国勢調査)

図1-11 人口集中地区（DID）の面積と人口密度の推移



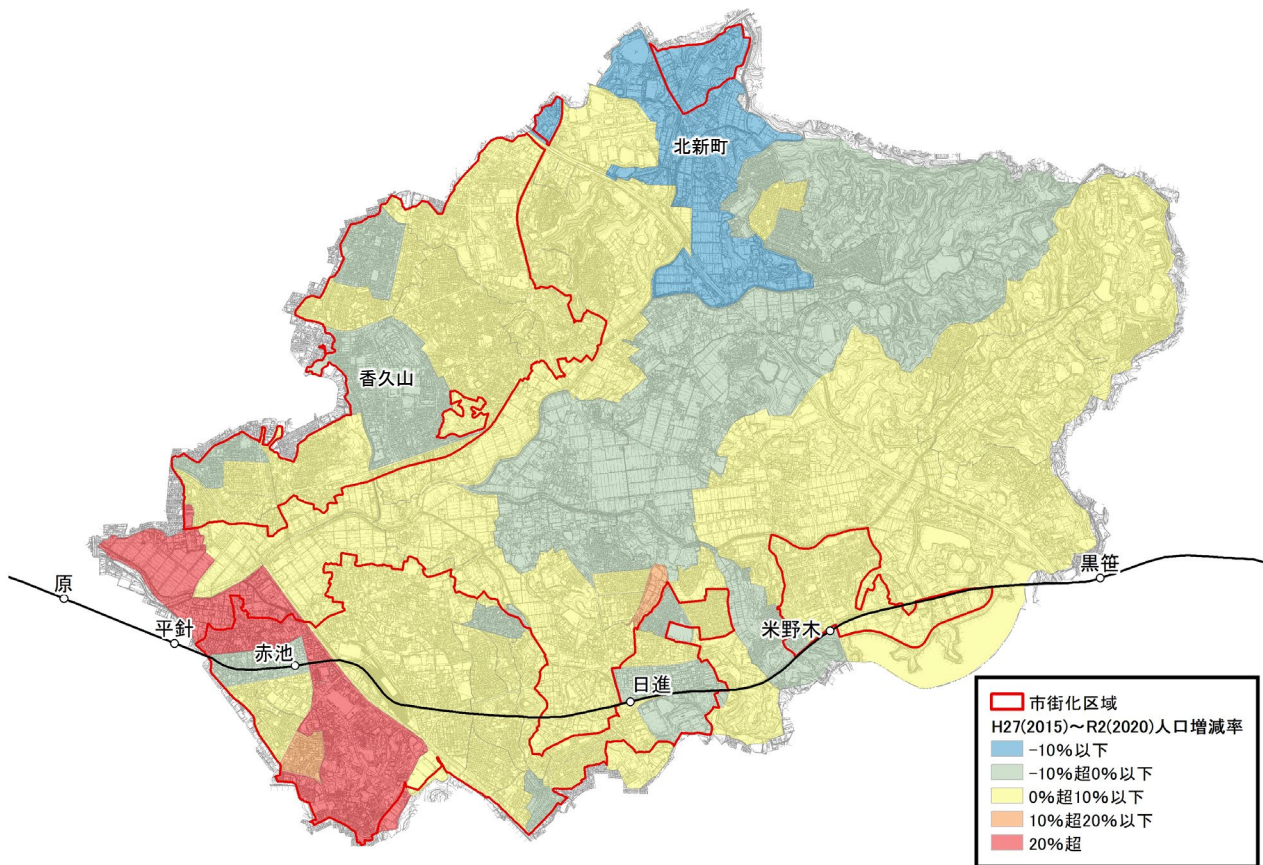
(資料: 国勢調査)

図1-12 人口集中地区（DID）の変遷

- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

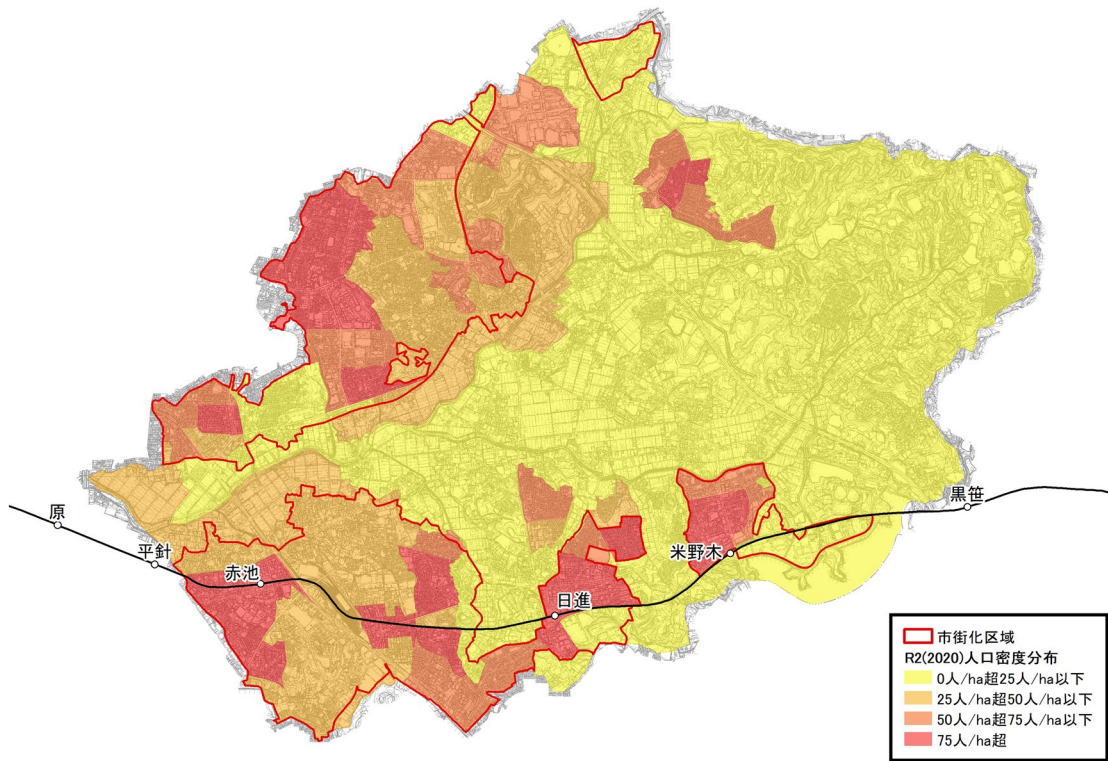
③地区別人口・人口密度分布・高齢化状況

- 2015年（平成27年）から2020年（令和2年）の地区別人口増減率をみると、主に土地区画整理事業が実施済みの地区は増加しています。
- 一方で、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や米野木駅、日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区の一部において、減少しています。また、北新町等の既存集落においても減少しています。
- 地区別人口密度は主に市街化区域内の駅周辺における土地区画整理事業が実施済みの地区で高い傾向にあります。
- 地区別高齢化状況をみると、主に市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高い傾向にあります。



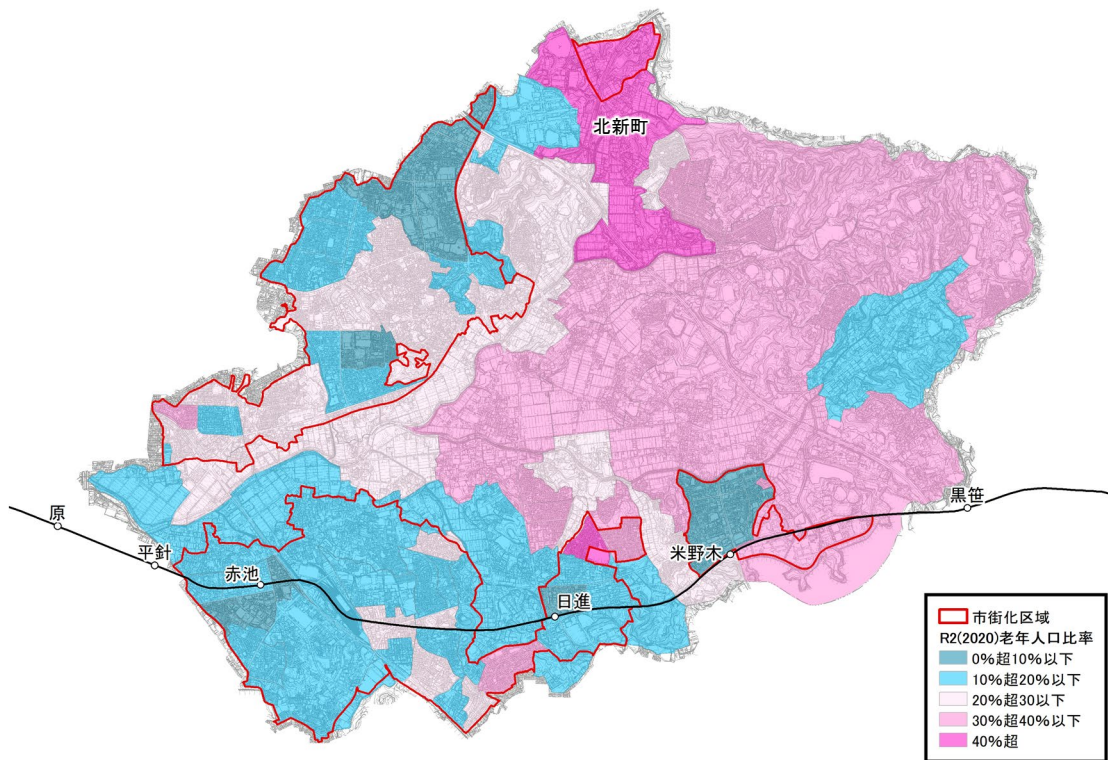
※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査)

図1-13 地区別人口増減率



※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査(2020))

図1-14 地区別人口密度



※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査(2020))

図1-15 地区別老年人口比率

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

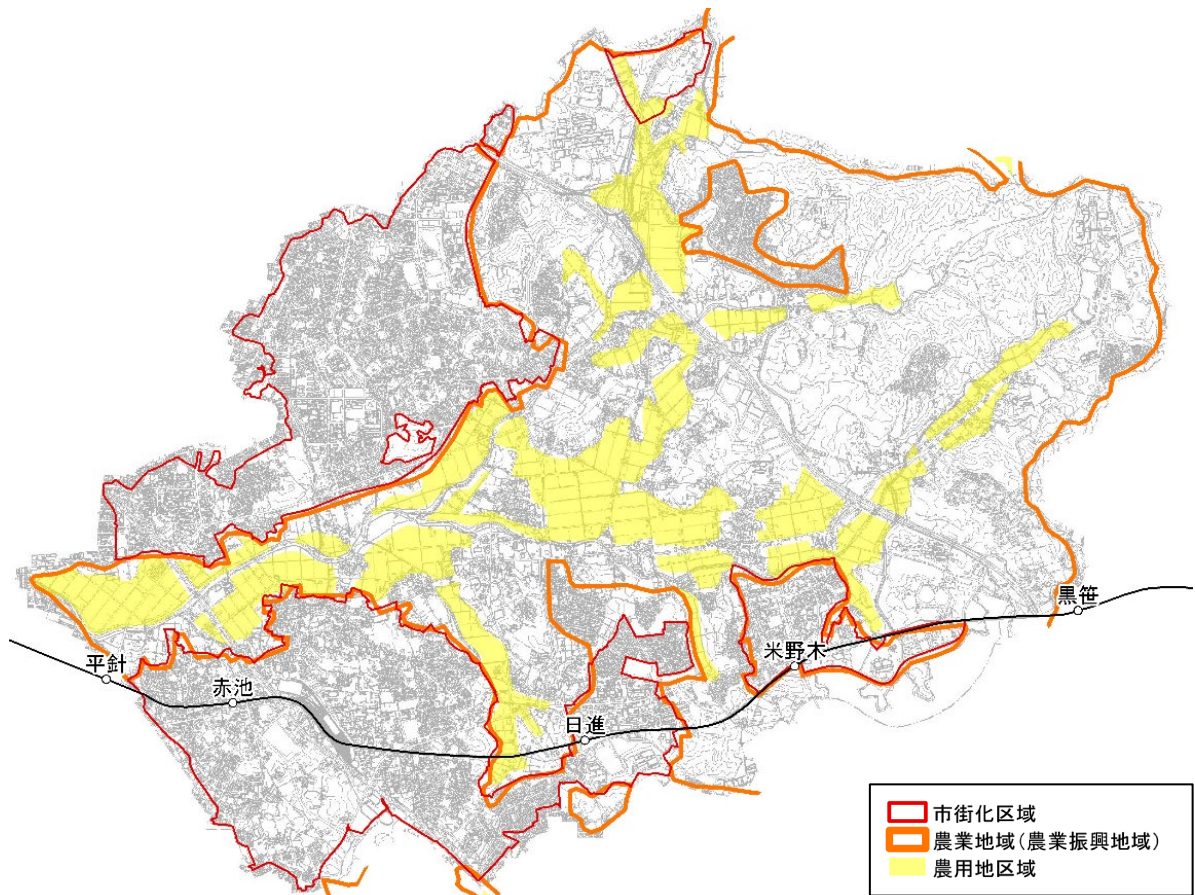
8 参考資料

(3) 土地利用

- 本市を東西に貫く河川の周辺には一団のまとまりのある農用地区域が広がっているほか、河川環境を保全する緑が連続しています。
- 東部丘陵地、御嶽山や北高上緑地を始め、まとまった緑地が残り、都市化が進展する中恵まれた自然環境があり、公有化による保全の取組みも進行しています。
- 市街化区域の住宅地において、低・未利用地が広く分布しています。
- 市北部及び東部の森林や広がりのある農地に囲まれた自然が豊かな居住環境が広がっています。
- 商業系用途地域における商業系土地利用の特化傾向は低く、特に日進駅、米野木駅の周辺における商業集積が低いです。
- 工業系用途地域では、住居系土地利用・商業系土地利用・工業系土地利用が混在しています。

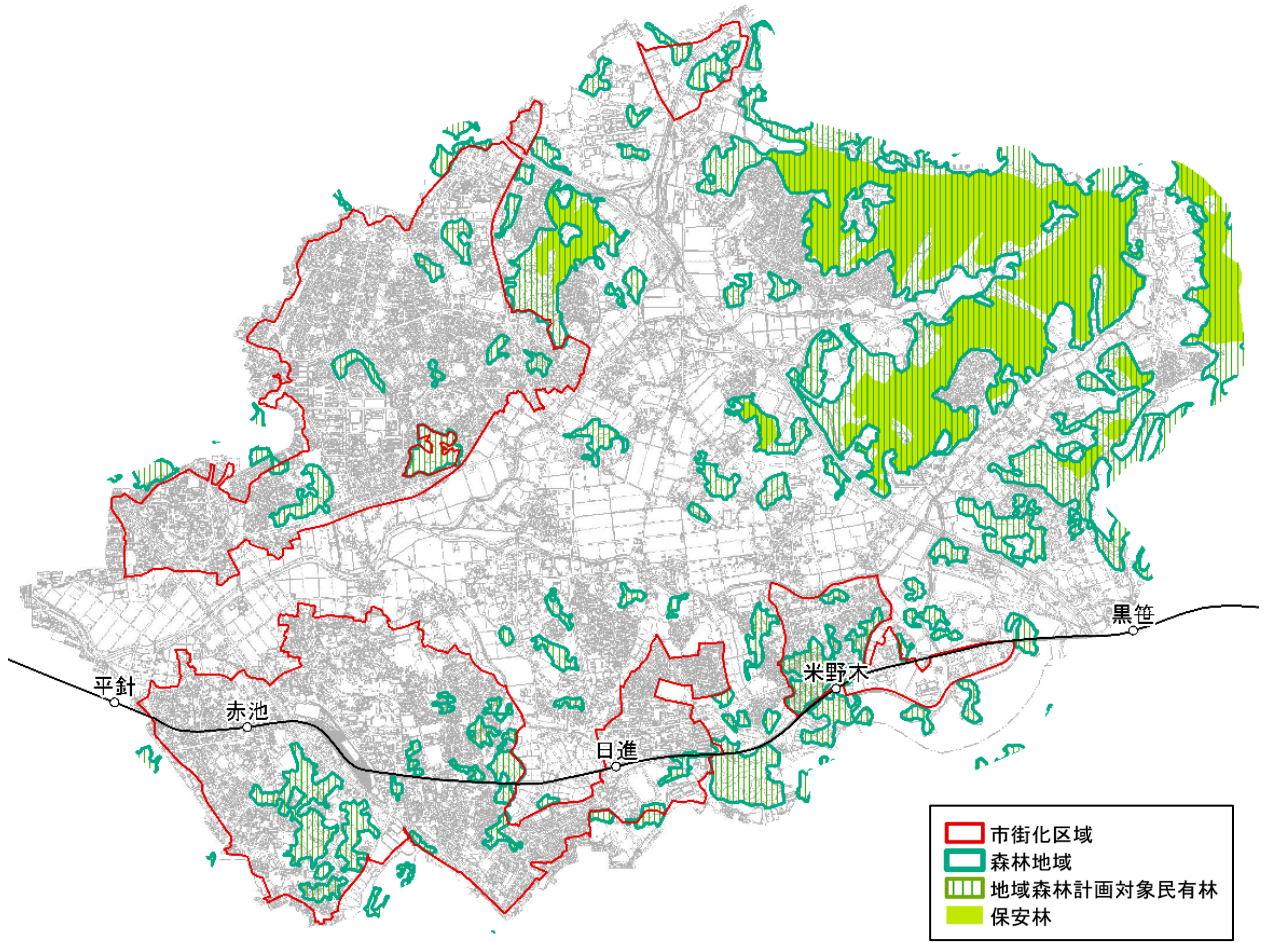
①法指定状況

- 農業振興地域は市街化調整区域の大部分を、農用地区域は天白川等周辺を指定しています。
- 森林地域は、市の北東部の市街化調整区域（東部丘陵地）等に大規模な保安林・地域森林計画対象民有林が分布、市街化区域内においても地域森林計画対象民有林が多く分布しています。



(資料:国土数値情報(2017))

図1-16 農業振興地域・農用地区域



(資料:国土数値情報(2017))

図1-17 保安林・地域森林計画対象林

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

②土地利用現況

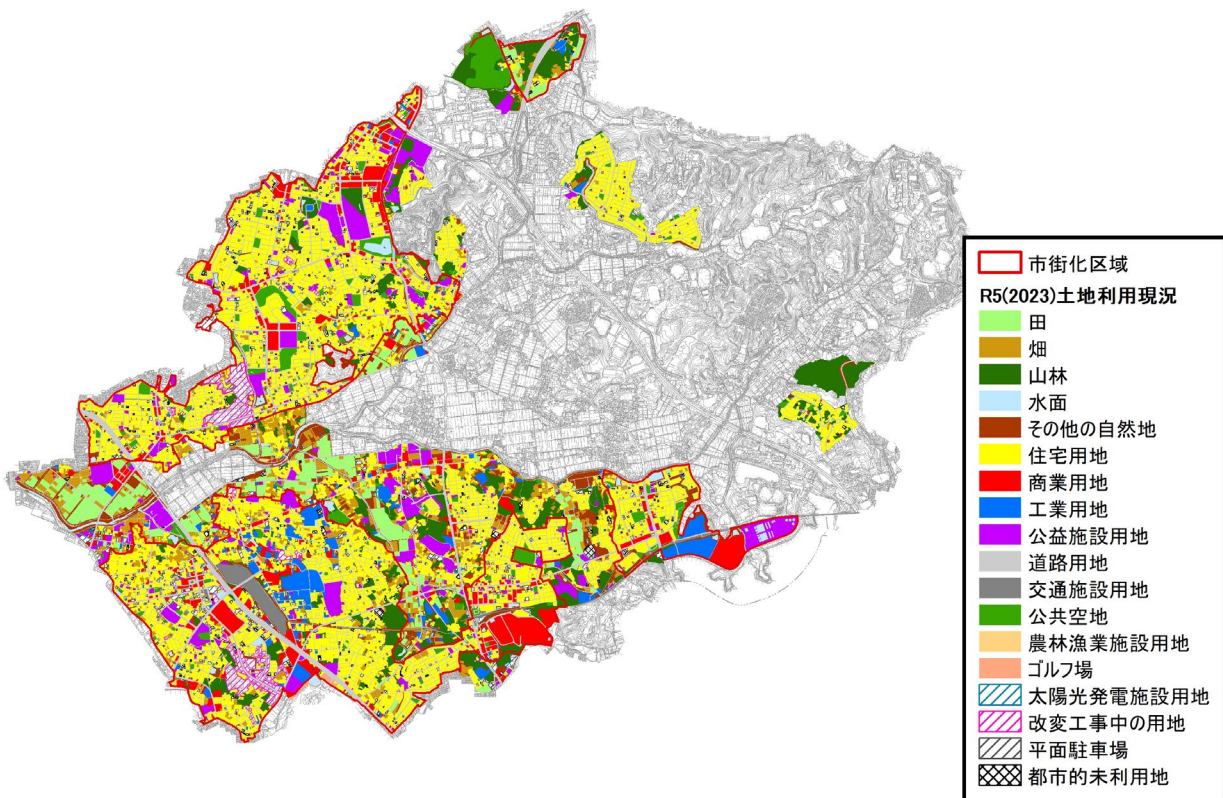
- 過去10年の土地利用の推移をみると、田、畑、民有林、水面、水路、工業用地が減少しています。
- 市街化区域内は、住宅用地を中心に大規模な工業用地や公益施設用地、商業用地が分布しています。
- 市街化区域内の住宅用地には、平面駐車場や都市的未利用地が多く分布しています。
- 低・未利用地の分布状況は、市街化区域に田、畑、山林、都市的未利用地が分布しています。

表1-2 土地利用の推移

	行政面積	農地			森林			原野	水面・河川・水路	水面	河川	水路
		田	畑	森林	国有林	民有林						
2014	3,490	466	324	142	651	0	651	-	199	81	58	59
2024	3,491	428	310	118	609	-	609	-	142	26	58	58

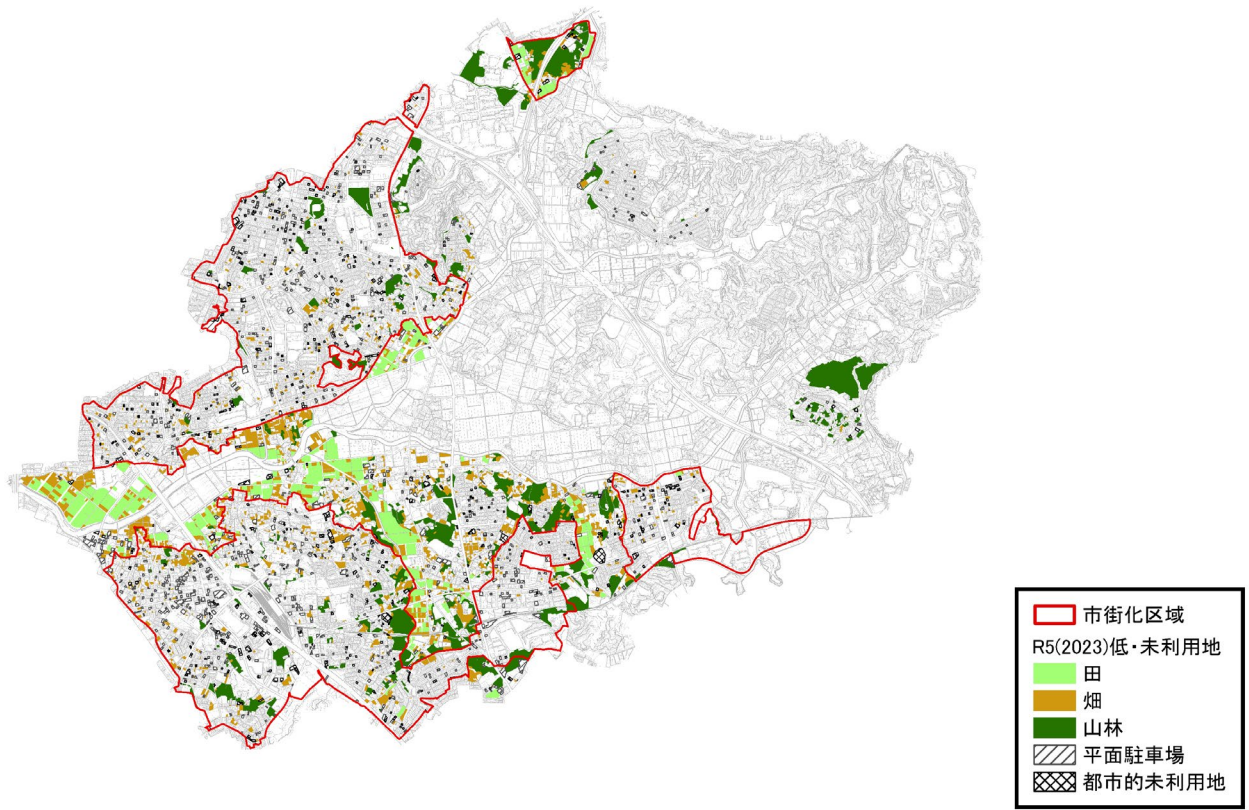
	道路	一般道路				農道	林道	宅地	住宅地	工業用地	その他の宅地	その他
		国道	県道	市町村道	市町村道							
2014	357	357	45	58	254	-	-	979	689	41	249	839
2024	387	387	46	69	273	-	-	1,054	748	38	268	871

(資料:土地に関する統計年報)



※都市計画基礎調査上の土地利用区分で表示
(資料:都市計画基礎調査(2023))

図1-18 土地利用現況図



(資料:都市計画基礎調査(2023))

図1-19 低・未利用地の分布

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

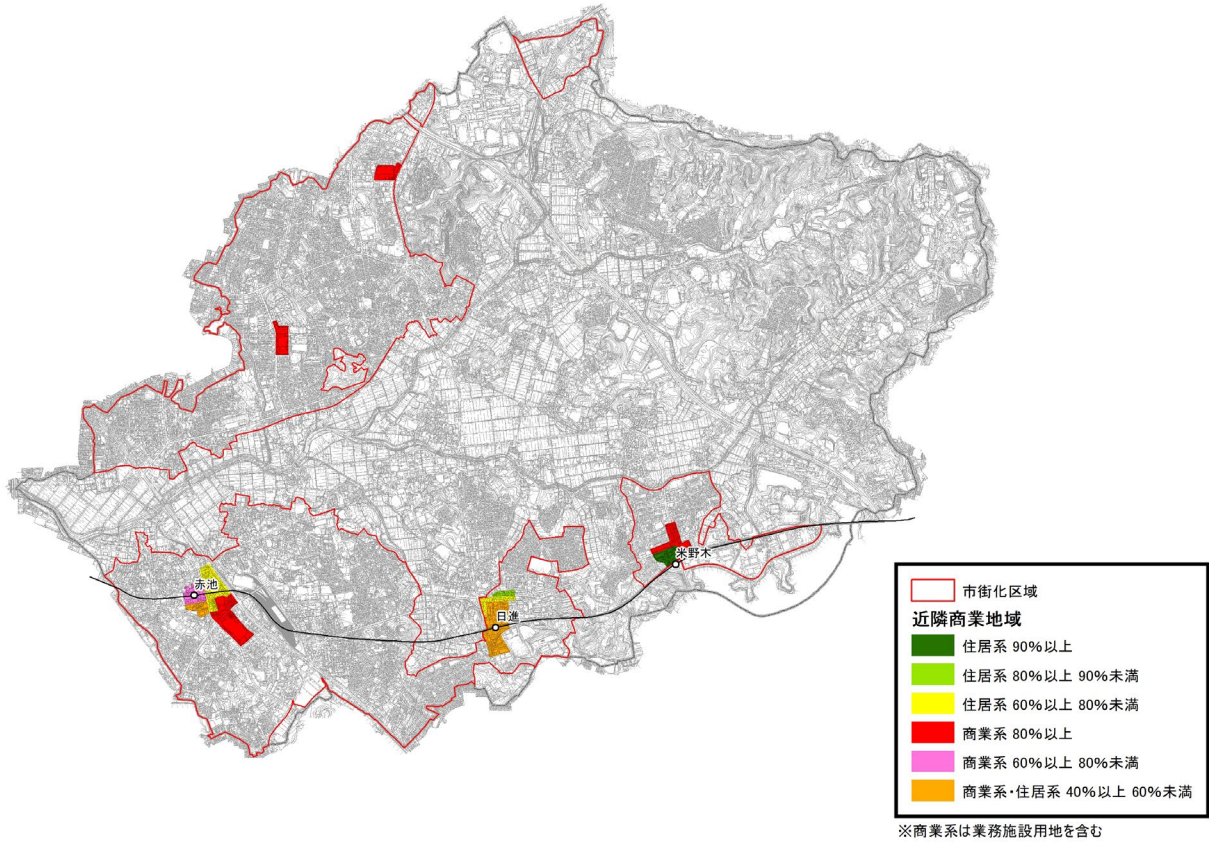
6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

③商業系用途地域(近隣商業地域)の土地利用特性

- 鉄道駅周辺を除く商業系用途地域については、80%以上が商業系土地利用に特化しています。
- 米野木駅周辺は住居系土地利用の割合が90%以上であり、赤池駅周辺や日進駅周辺も住宅・商業が併存しており、商業系の土地利用の割合が低い状況にあります。

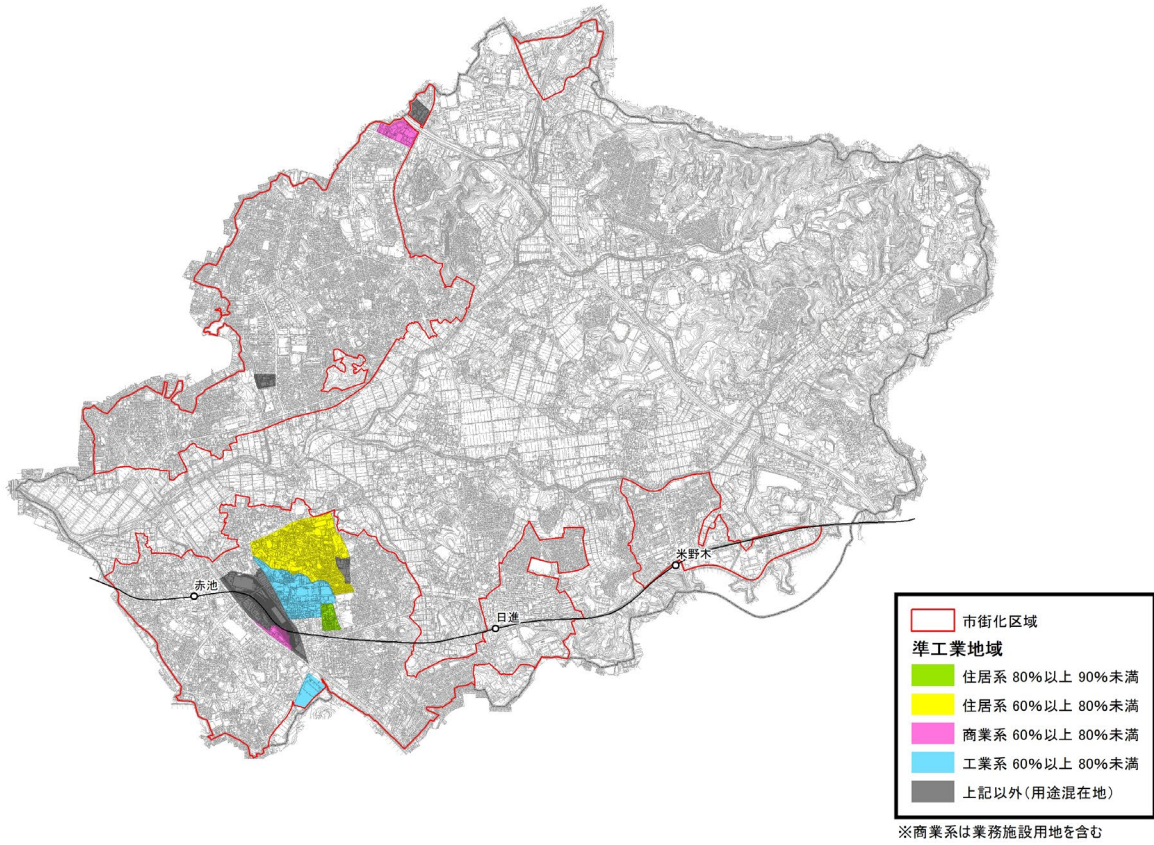


(資料:都市計画基礎調査(2023))

図1-20 近隣商業地域の土地利用構成

④工業系用途地域（準工業地域）の土地利用特性

- 準工業地域では、住居系土地利用・商業系土地利用・工業系土地利用が混在している状況にあります。



(資料:都市計画基礎調査(2023))

図 1-21 準工業地域の土地利用構成

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

(4) 都市機能

- 日常生活の利便や安心を支える都市機能（医療・福祉・子育て施設）の徒歩圏は、概ね市街化区域をカバーしています。
- 赤池駅周辺において、大型商業施設が立地しています。

①都市機能・生活機能の分類

- 医療施設は、病院が4施設、医科診療所が70施設、歯科診療所が54施設となっています。
- 高齢者福祉施設は、訪問介護が19施設、居宅介護支援が17施設等となっています。
- 子育て支援施設は、放課後児童クラブが33施設、認可公立保育所が10施設等となっています。
- 商業施設は、大型スーパーマーケット（店舗面積が1,000㎡以上）が6件、スーパーマーケットが8件となっています。
- 学校施設は、小学校が9件と最も多く、次いで大学が5件となっています。

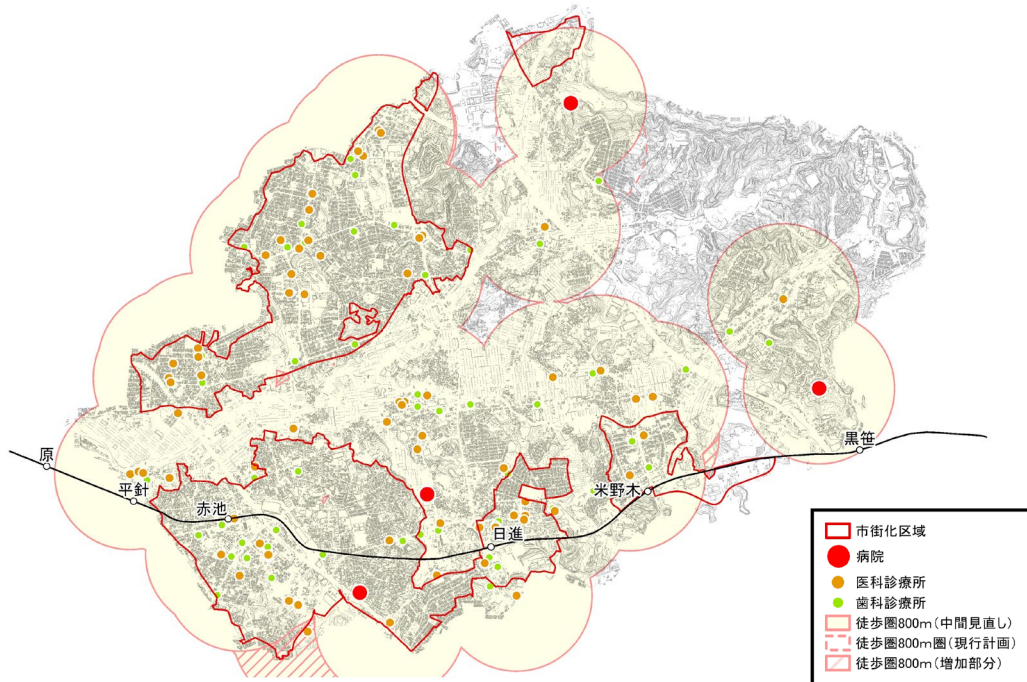
表1-3 各機能の分類

大分類	種類	施設数
医療施設	病院	4
	医科診療所	70
	歯科診療所	54
	小計	128
高齢者福祉施設	居宅介護支援	17
	訪問介護(ホームヘルプ)	19
	訪問看護	12
	訪問リハビリ	3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
	通所介護(デイサービス)	11
	通所リハビリ	4
	地域密着型通所介護	8
	認知症対応型通所介護	2
	小規模多機能型居宅介護	2
	短期入所生活介護(ショートステイ)	4
	短期入所療養介護	3
	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	3
	介護老人保健施設(老健)	3
	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・軽費老人ホーム等)	5
	介護医療院	1
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	5	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	
	小計	104
子育て支援施設	私立幼稚園	4
	認定こども園(幼保連携型)	3
	認定こども園(地方裁量型)	1
	認可私立保育所	5
	認可公立保育所	10
	認可外保育所	8
	放課後児童クラブ	33
	民間小規模保育事業所	9
	児童館	6
	その他	7
		小計
商業施設	大型スーパーマーケット(店舗面積 1,000㎡以上)	6
	スーパーマーケット	8
	小計	14
学校施設	小学校	9
	中学校	4
	高等学校	4
	大学	5
	小計	21

(資料:市資料(2024年現在)、全国大型小売店総覧(2024))

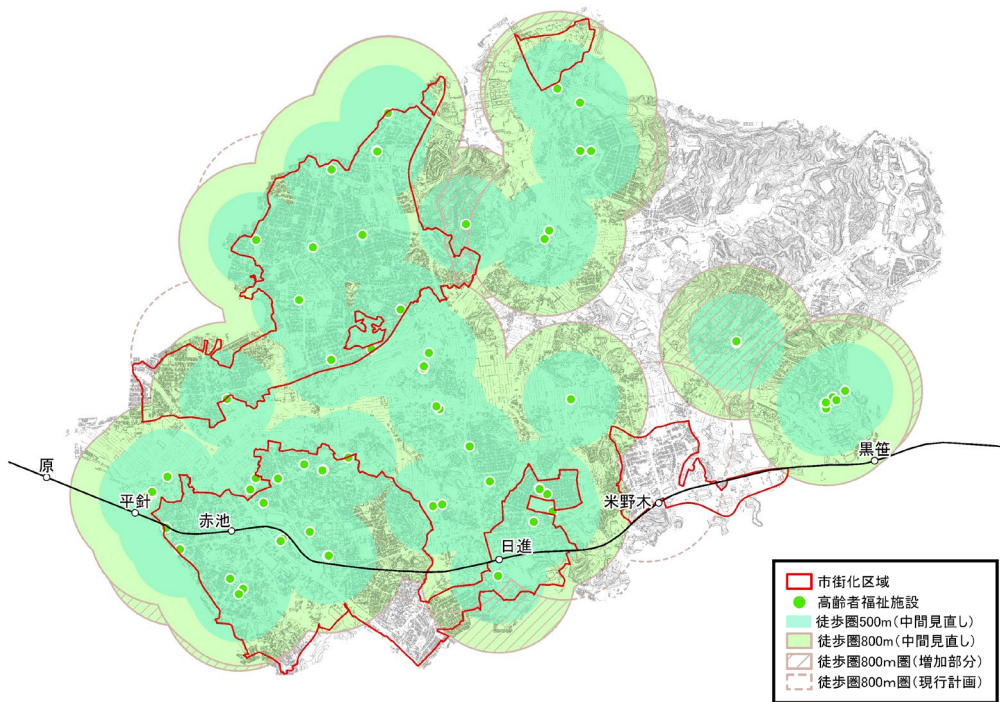
②都市機能の分布状況

- 医療施設は、市街化区域は概ね全域徒歩圏にあります。
- 高齢者福祉施設は、市街化区域に広く分布、一部地域を除いて概ね徒歩圏にあります。
- 子育て支援施設は、市街化区域に広く分布、一部地域を除いて概ね徒歩圏にあります。
- 商業施設は、市街化区域の一部で徒歩圏にない地域があります。また、赤池駅周辺において、大型商業施設が立地しています。



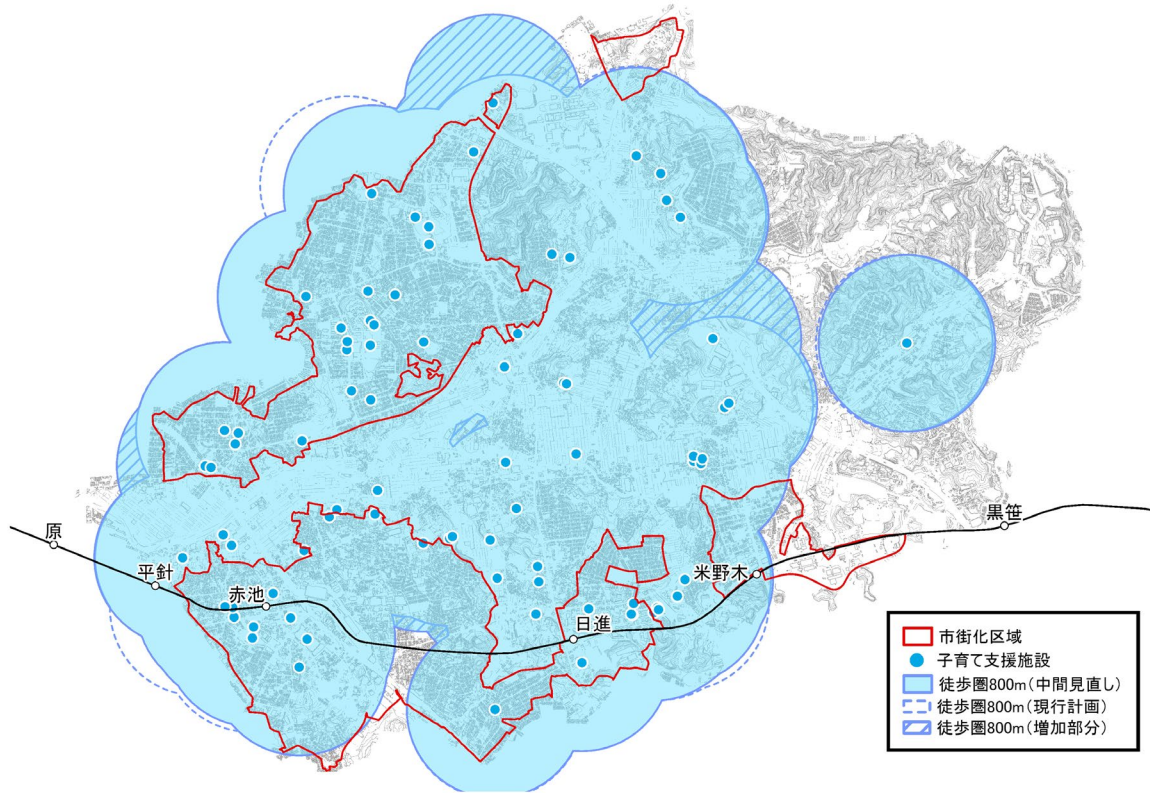
※徒歩圏800mは歯科診療所を除く (資料: 日進市資料)

図1-22 医療施設分布図



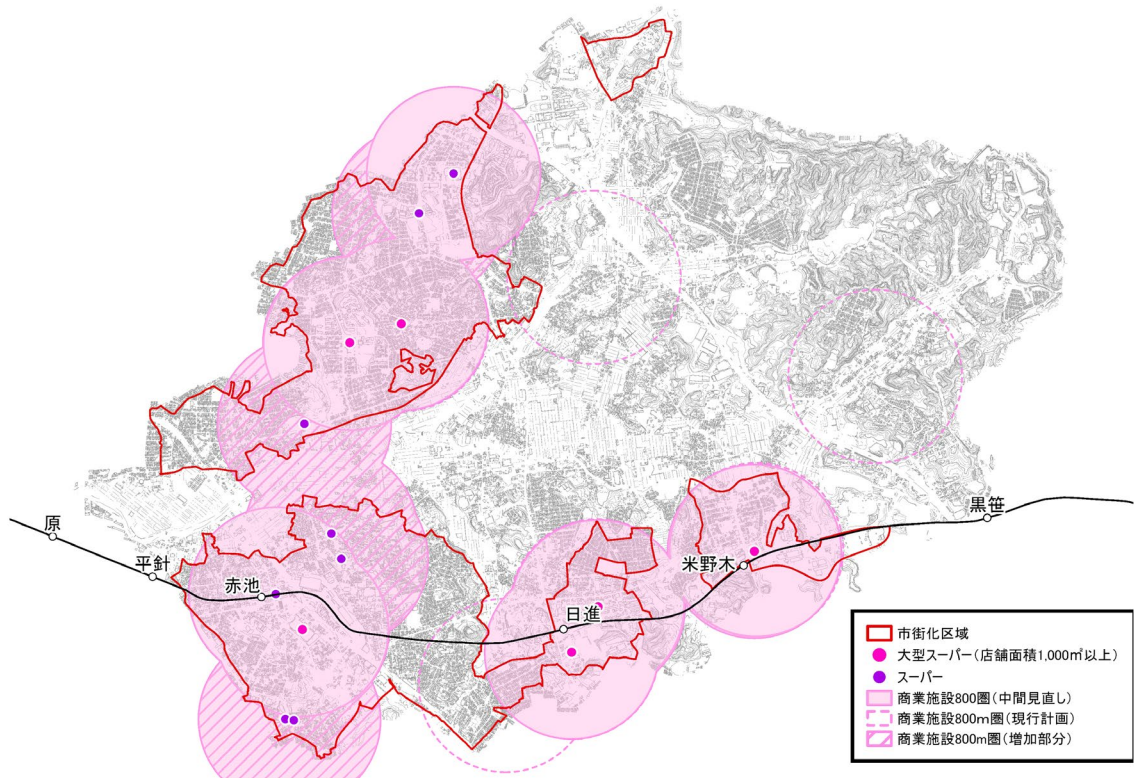
(資料: 日進市資料)

図1-23 高齢者福祉施設分布図



(資料：日進市資料)

図1-24 子育て支援施設分布図

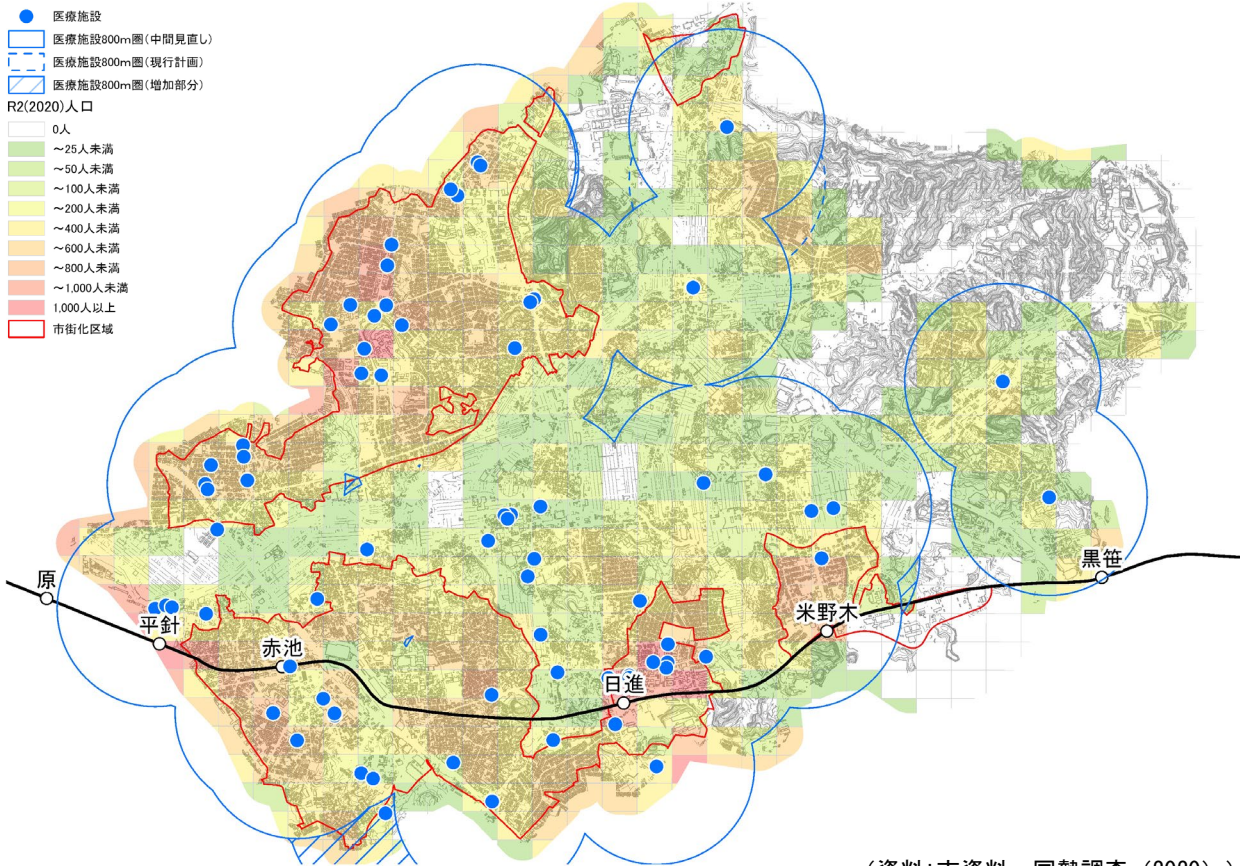


(資料：全国大型小売店総覧 (2024))

図1-25 商業施設分布図

③医療施設の徒歩圏人口カバー率

■ 本市の医療施設の徒歩圏人口カバー率は94.4%となっています。



(資料:市資料、国勢調査(2020))

図1-26 医療施設の人口メッシュ分布図

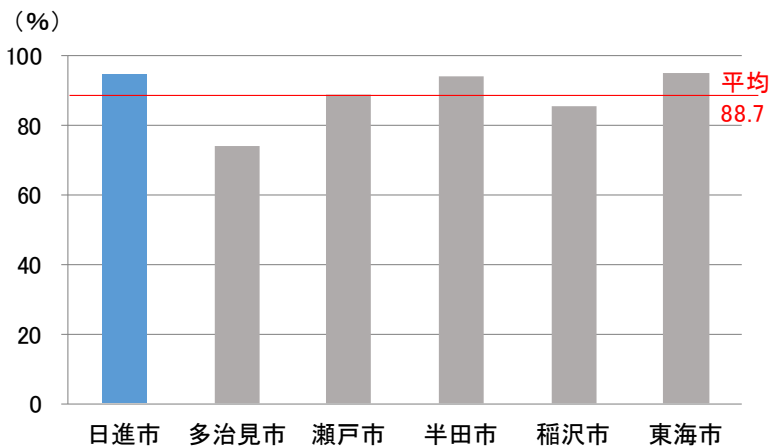


図1-27 医療施設の徒歩圏人口カバー率

医療施設：
 病院（病床数20床以上）及び
 診療所

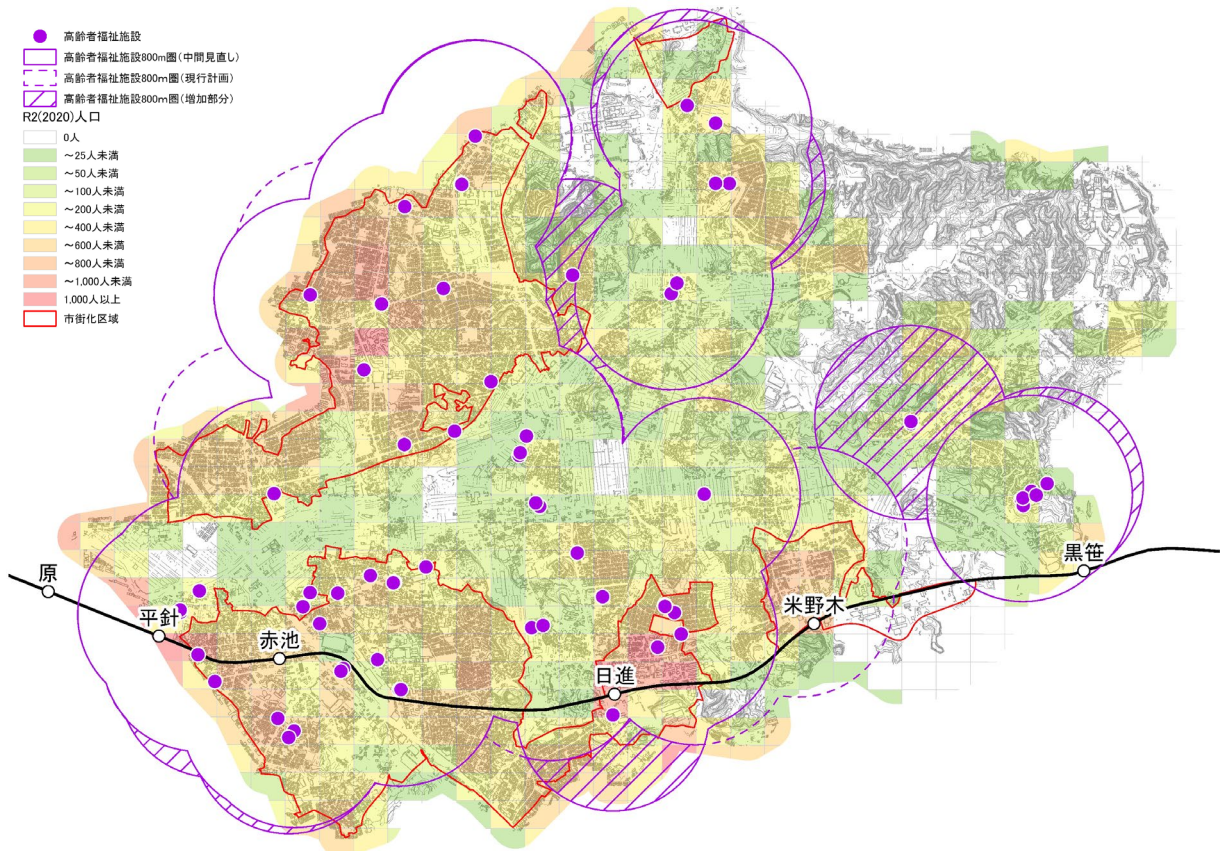
※徒歩圏人口カバー率とは、市全体人口に対する、徒歩圏内の人口が占める割合

※徒歩圏域は、施設から半径800m
 ※左図1-27は、比較的人口規模の近い人口10万人~14万人程度の都市を比較対象としている

- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

④ 高齢者福祉施設の徒歩圏人口カバー率

■ 本市の高齢者福祉施設の徒歩圏人口カバー率は88.9%となっています。



(資料:市資料、国勢調査(2020))

図1-28 高齢者福祉施設の人口メッシュ分布図

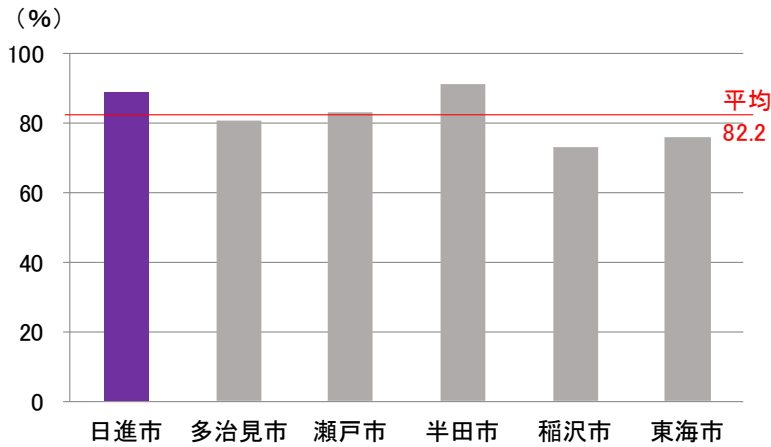


図1-29 高齢者福祉施設の徒歩圏人口カバー率

高齢者福祉施設：
介護事業所、リハビリ事業所、
地域包括支援センター等

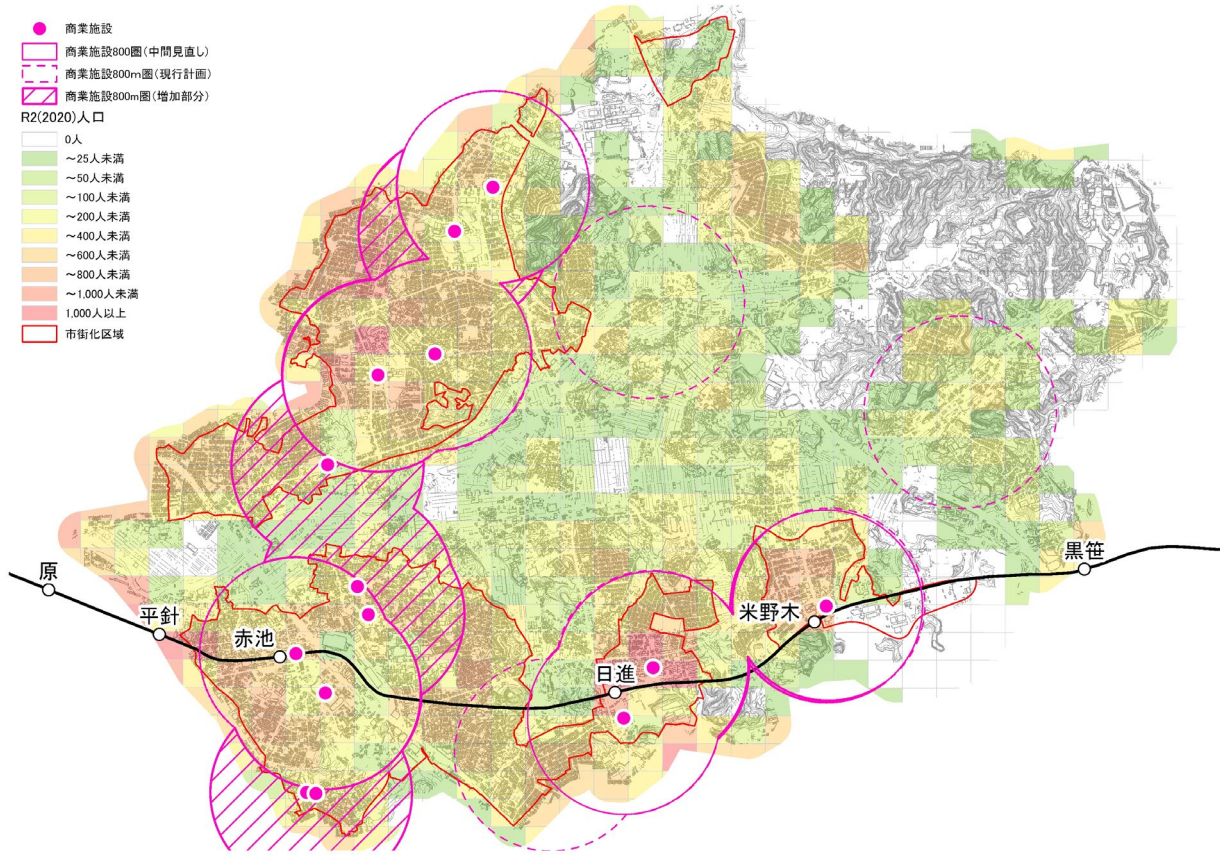
※徒歩圏人口カバー率とは、市全体人口に対する、徒歩圏内の人口が占める割合

※徒歩圏域は、施設から半径800m

※左図1-29は、比較的人口規模の近い人口10万人~14万人程度の都市を比較対象としている

⑤商業施設の徒歩圏人口カバー率

■ 本市の商業施設の徒歩圏人口カバー率は65.7%となっています。



(資料:全国大型小売店総覧(2024)、市資料、国勢調査(2020))
 図1-30 商業施設の人口メッシュ分布図

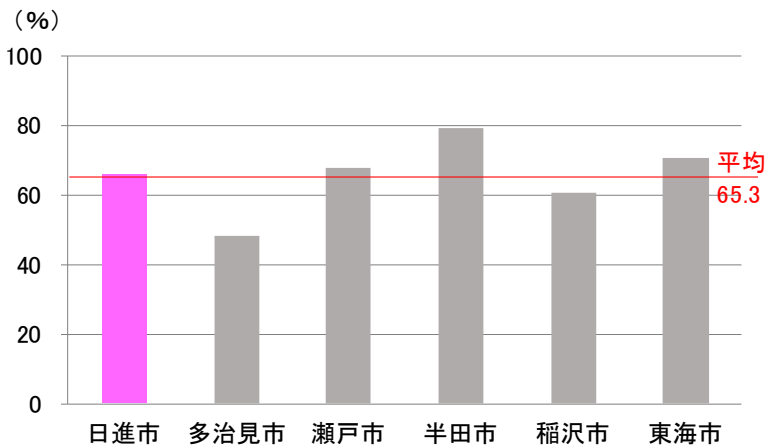


図1-31 商業施設の徒歩圏人口カバー率

商業施設：
 大型スーパーマーケット（店舗面積1,000㎡以上）、スーパーマーケット

※徒歩圏人口カバー率とは、市全体人口に対する、徒歩圏内の人口が占める割合
 ※徒歩圏域は、施設から半径800m
 ※左図1-31は、比較的人口規模の近い人口10万人~14万人程度の都市を比較対象としている

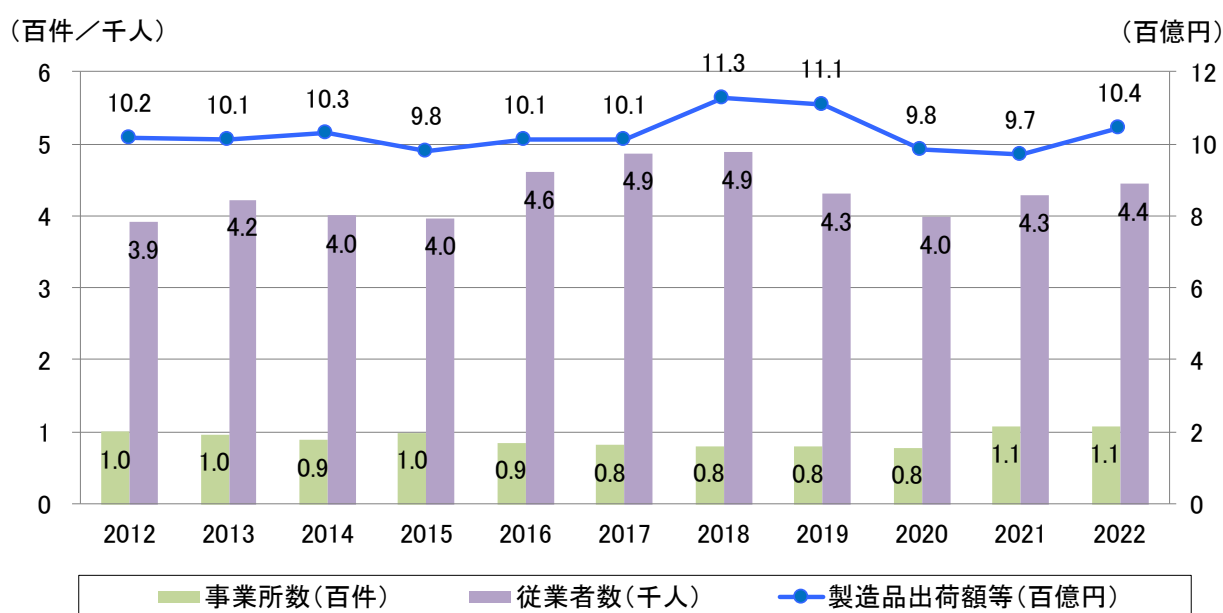
- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

(5) 産業構造

- 製造業の製造品出荷額等は減少傾向にありましたが、2022年（令和4年）では回復しつつあります。
- 自市内就業率は30.3%であり、周辺都市と比較して低い割合です。
- 一人当たり製造品出荷額は、2,352万円/人であり、周辺都市と比較して低い値です。
- 小売業の商品販売額及び事業所数は近年増加傾向にあります。
- 本市の小売吸引力は、2021年（令和3年）で1.07であり、1を上回っています。
- 国の観光入込客統計に関する共通基準において、対象となる観光地点が本市は集計外となっています。

①工業（製造業）の動向

- 製造品出荷額等は、2018年（平成30年）にかけて増加傾向にありましたが、以降は減少に転じ、その後回復しつつあり、2022（令和4年）は約1,040億円となっています。
- 事業所数は、概ね横ばいで推移しており、2022年（令和4年）は約110件となっています。
- 従業者数は、2018年（平成30年）にかけて増加傾向にありましたが、以降は減少に転じ、その後回復しつつあり、2022年（令和4年）は約4,400人となっています。

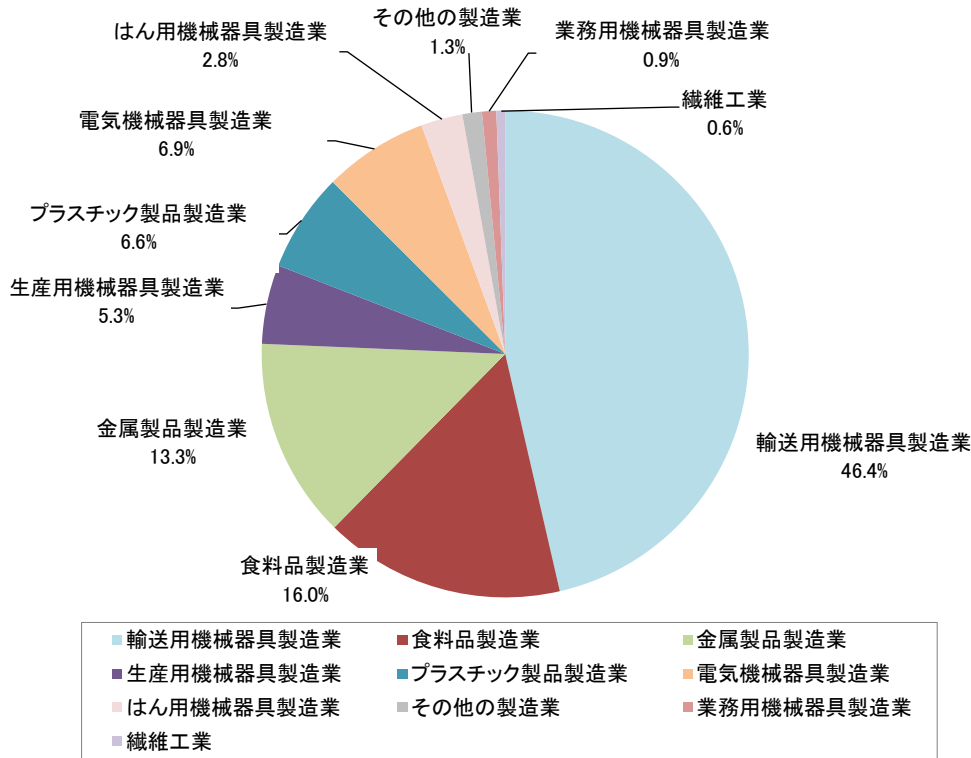


※2020までは従業者4人以上の事業所、2021以降は全事業所が対象

(資料:工業統計調査(2015,2020は経済センサス活動調査、2021以降は経済構造実態調査))

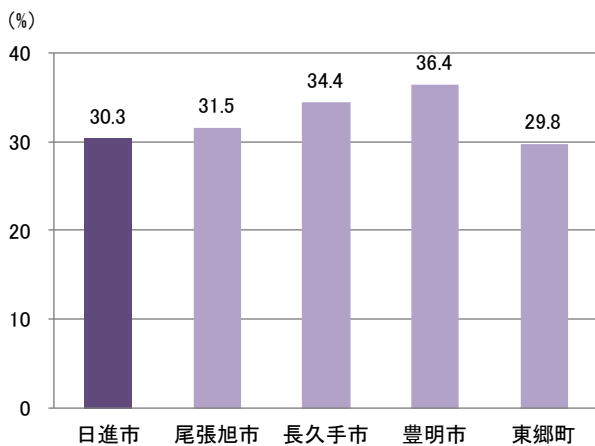
図1-32 事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移

- 業種別出荷額は輸送用機械製造業が約5割を占めており、次いで食料品製造業、金属製品製造業の割合が高く占めています。
- 自市内就業率は、2020年（令和2年）で30.3%であり、周辺都市と比較すると低い割合を示しています。
- 一人当たり製造品出荷額は、2022年（令和4年）で2,352万円/人であり、周辺都市と比較すると低い値を示しています。



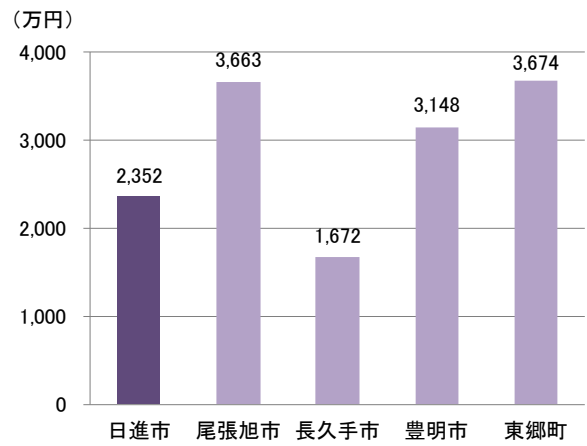
（資料：経済構造実態調査（2023（2022実績）））

図1-33 業種別出荷額



（資料：国勢調査（2020））

図1-34 自市内就業率

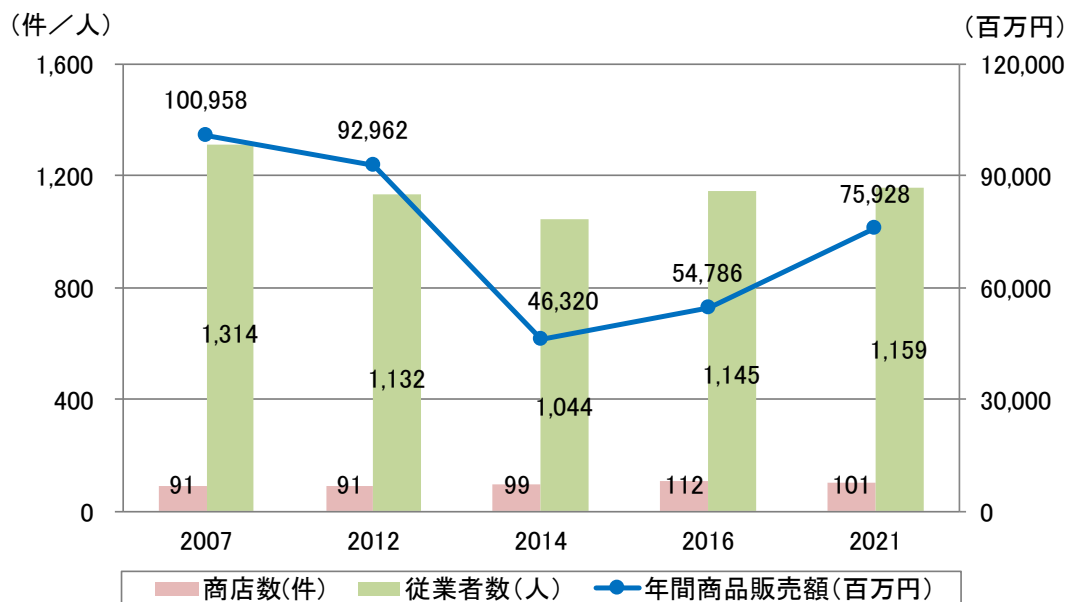


（資料：経済構造実態調査（2023（2022実績）））

図1-35 一人当たり製造品出荷額

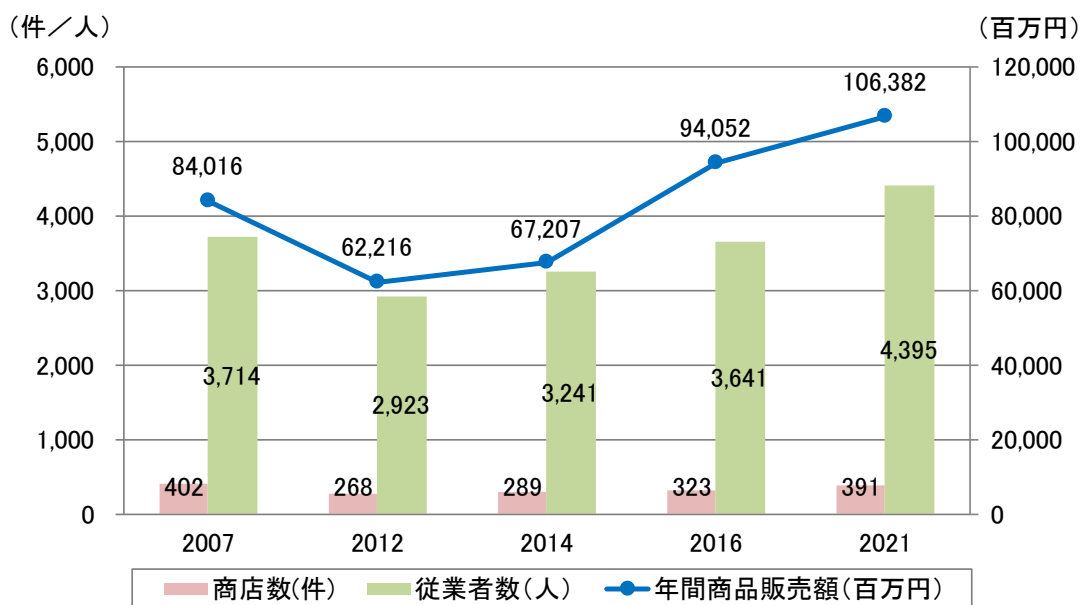
②商業（卸・小売業）の動向

- 卸売業は、2021年（令和3年）と2007年（平成19年）を比較すると従業者数は約150人減少、商品販売額は約250億円減少し、一方、商店数は約10件増加しています。
- 小売業は、2021年（令和3年）と2007年（平成19年）を比較すると従業者数は約700人増加、商品販売額は約220億円増加し、一方、商店数は約10件減少しています。



（資料：商業統計調査（2012, 2016, 2021は経済センサス活動調査））

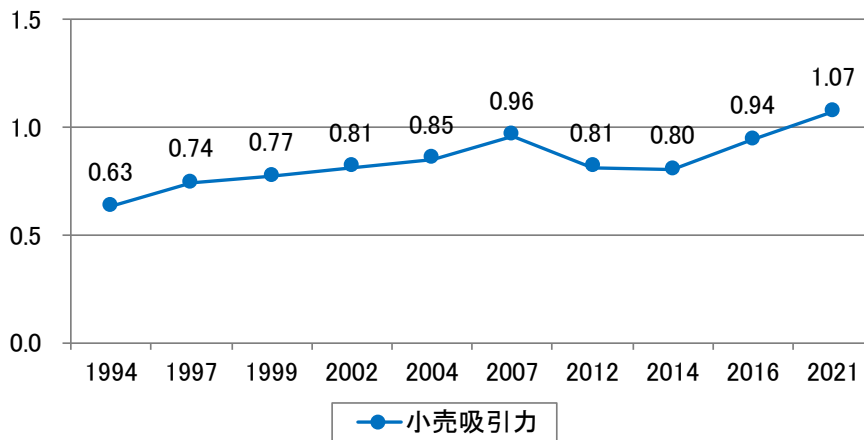
図1-36 事業所数、従業者数、商品販売額の推移（卸売業）



（資料：商業統計調査（2012, 2016, 2021は経済センサス活動調査））

図1-37 事業所数、従業者数、商品販売額の推移（小売業）

- 小売吸引力は1994年（平成6年）以降、1を下回っていましたが、2021年（令和3年）には1を上回り、1.07となっています。



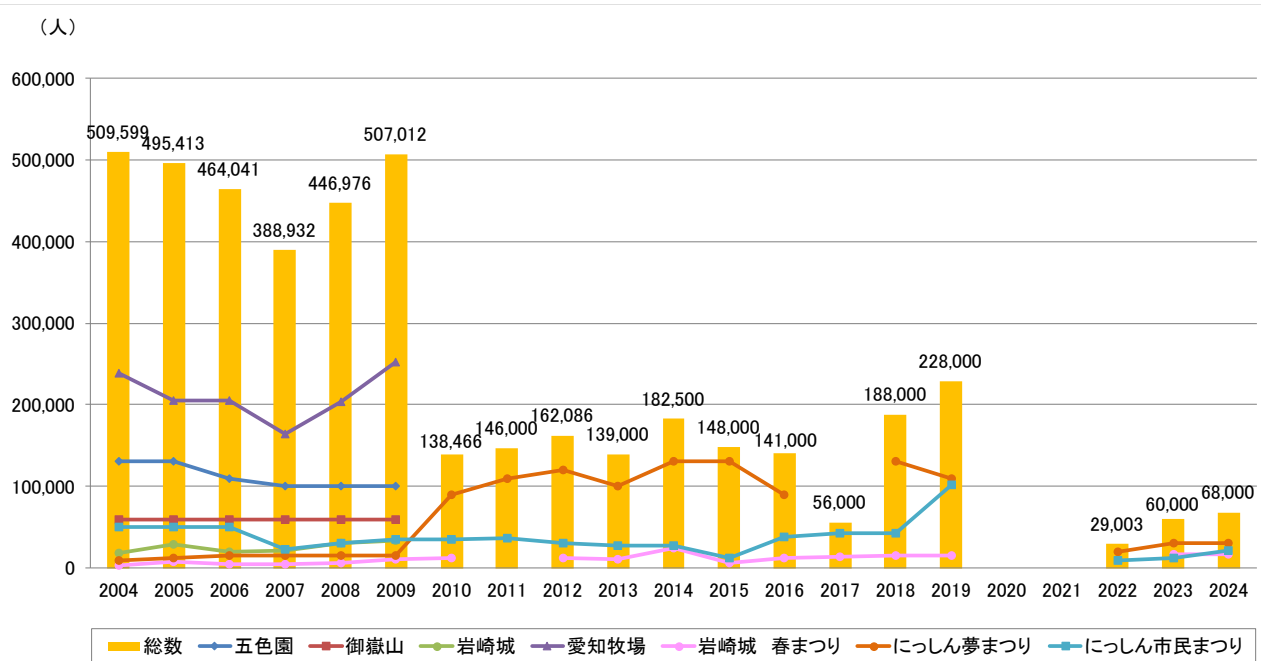
小売吸引力…市の人口1人あたりの小売販売額を県の1人あたりの小売販売額で除したもので、地域が買物客を引きつける力を表す指標となる。

（資料：商業統計調査（2012, 2016, 2021は経済センサス活動調査）、愛知県統計年鑑（2023）、市資料）

図1-38 小売吸引力

③観光の動向

- 観光レクリエーション利用者の総数は、2010年（平成22年）以降増加し、2019年（令和元年）で22.8万人となっています。2020年（令和2年）以降、新型コロナウイルス感染症流行等の影響により減少し、元の水準に戻り切っていない状況にあります。



※2010年より全国共通基準「観光入込客統計」と同様の基準に変更したため、愛知牧場等の観光施設が集計対象から除外されている。そのため、2009年以前のデータとは一概には比較できない。

（資料：観光レクリエーション利用者統計）

図1-39 観光レクリエーション利用者数の推移

(6) 都市施設

- (都)野方三ツ池公園線等の都市計画道路のうち、約3分の1が未整備となっています。
- 特殊公園(歴史公園)である岩崎城址公園が北部に整備されています。
- 市街化区域内では、都市公園の徒歩圏外となる利用が不便な地域があります。
- 面整備が実施されていない既成市街地では都市公園の分布がみられません。
- 下水道普及率が県平均に対し、本市は若干下回っています。

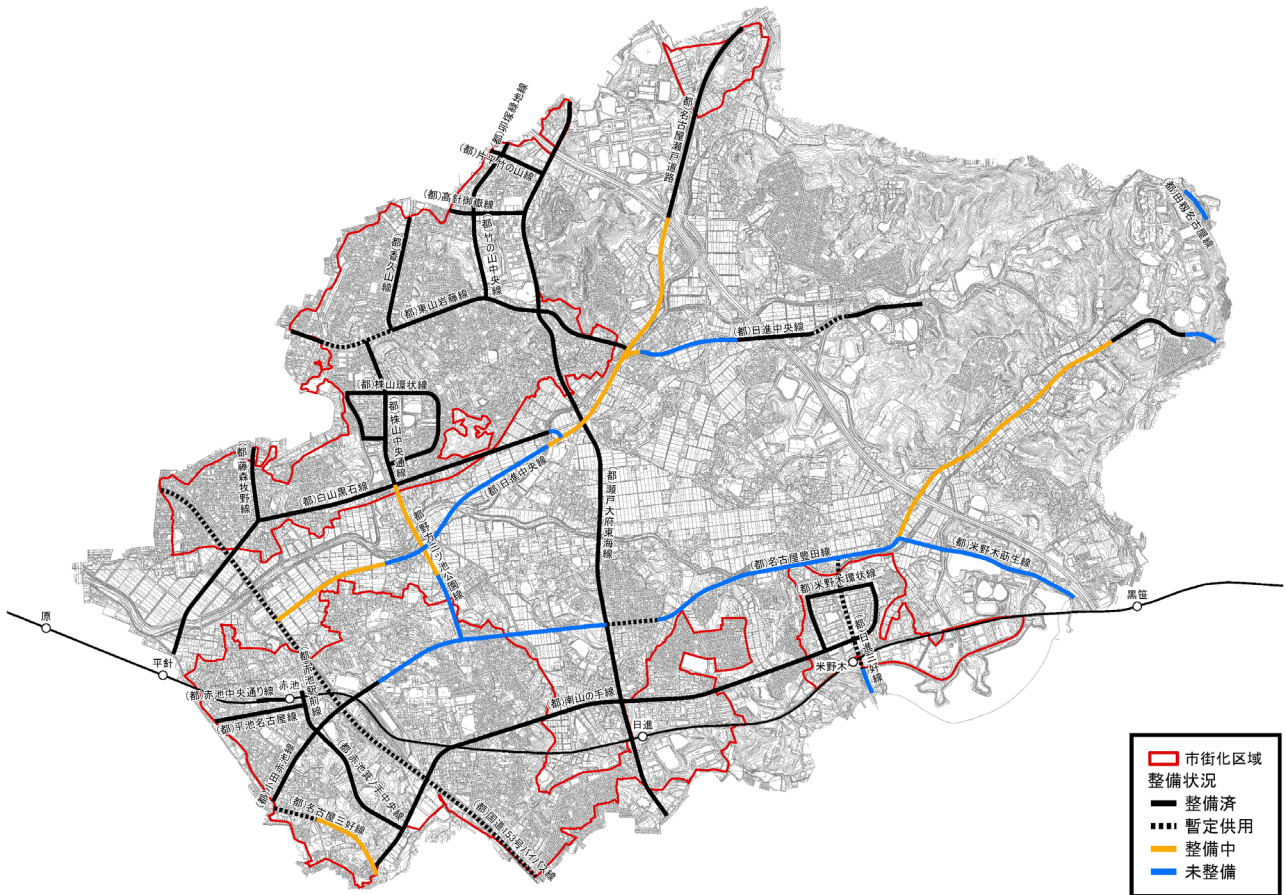
①都市計画道路整備状況・整備率

- 都市計画道路は27路線が計画決定されており、都市計画道路の計画決定総延長は56,220mで、そのうち約3分の2にあたる37,510mが整備済みの状況にあります。

表1-4 都市計画道路の整備状況

番号	路線番号	路線名称	代表車線数	幅員(m)	計画延長(m)	供用延長(m)	供用率(%)
1	1・3・10	名古屋瀬戸道路	4	24.6	2,900	1,600	55.2
2	3・1・252	国道153号バイパス線	8	41	4,290	4,290	100.0
3	3・4・291	田糲名古屋線	2	16	1,560	0	0.0
4	3・1・305	日進中央線	4	43	6,140	1,520	24.8
5	3・2・306	日進三好線	4	30	1,100	750	68.2
6	3・3・257	瀬戸大府東海線	4	22	5,930	5,930	100.0
7	3・4・277	米野木筋生線	2	16	1,460	0	0.0
8	3・4・301	名古屋豊田線	2	20	7,880	860	10.9
9	3・4・303	名古屋三好線	2	16	990	290	29.3
10	3・4・307	白山黒石線	2	16	3,800	3,720	97.9
11	3・4・308	東山岩藤線	2	16	2,710	2,570	94.8
12	3・4・576	小田赤池線	2	20	890	890	100.0
13	3・4・577	株山中央通線	2	20	1,160	1,160	100.0
14	3・4・578	高針御嶽線	2	16	580	580	100.0
15	3・4・579	藤森牧野線	2	16	550	550	100.0
16	3・4・580	赤池駅前線	2	16	360	360	100.0
17	3・4・581	香久山線	2	16	950	950	100.0
18	3・4・582	平池名古屋線	2	16	710	710	100.0
19	3・4・583	南山の手線	2	16	4,390	4,270	97.2
20	3・4・584	卯塚緑地線	2	18	90	90	100.0
21	3・4・585	片平竹の山線	2	16	440	440	100.0
22	3・4・588	竹の山中央線	2	16	1,190	1,190	100.0
23	3・4・589	赤池箕ノ手中央線	2	18	1,060	1,060	100.0
24	3・4・590	野方三ツ池公園線	2	18.5	1,360	0	0.0
25	3・5・586	株山環状線	2	12	2,000	2,000	100.0
26	3・5・587	米野木環状線	2	12	1,440	1,440	100.0
27	8・6・576	赤池中央通り	0	10	290	290	100.0
合計					56,220	37,510	66.7

(資料:日進市資料)



(資料: 日進市資料)

図1-40 都市計画道路整備状況

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

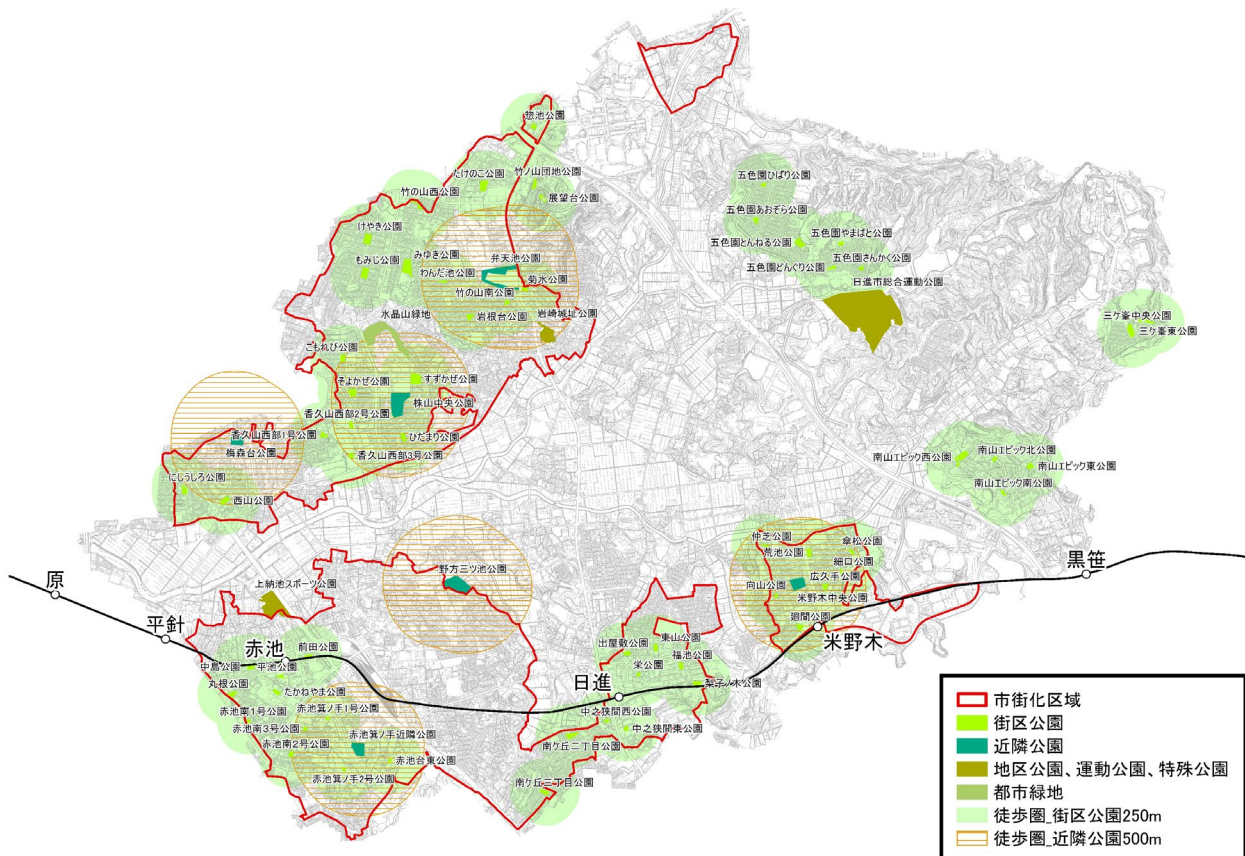
②都市公園整備状況・1人当たり整備面積

- 供用済みの街区公園等は60箇所約25.6ha、運動公園は1箇所約18.1haあり、住区基幹公園との合計は61箇所約43.7haとなっています。
- 特殊公園（歴史公園）である岩崎城址公園が整備されています。
- 市街化区域内で都市公園の徒歩圏外となる利用が不便な地域があります。
- 土地区画整理事業による面整備が実施されていない既成市街地では都市公園の分布がみられない状況にあります。

表1-5 都市公園の整備状況

公園種類			公園面積			うち供用済み			整備率 (%)
			箇所数	計画面積 (ha)	1人当たり面積 (㎡)	箇所数	面積 (ha)	1人当たり面積 (㎡)	
基幹公園	住区基幹公園	街区公園	60	14.8	1.6	54	13.9	1.5	94.2
		近隣公園	6	9.5	1.0	5	8.5	0.9	89.5
		地区公園	1	3.2	0.3	1	3.2	0.3	100.0
	小計		67	27.5	3.0	60	25.6	2.8	93.2
	都市基幹公園	運動公園	1	18.1	2.0	1	18.1	2.0	100.0
		小計	1	18.1	2.0	1	18.1	2.0	100.0
計		68	45.6	5.0	61	43.7	4.8	95.9	
その他	特殊公園	歴史公園	1	1.5	0.2	1	1.5	0.2	100.0
	都市緑地		1	3.6	0.4	1	3.6	0.4	100.0
	計		2	5.1	0.6	2	5.1	0.6	100.0
合計			70	50.7	5.6	63	48.8	5.4	96.3

(資料:日進市資料)



(資料:日進市資料)

図1-41 都市公園位置図

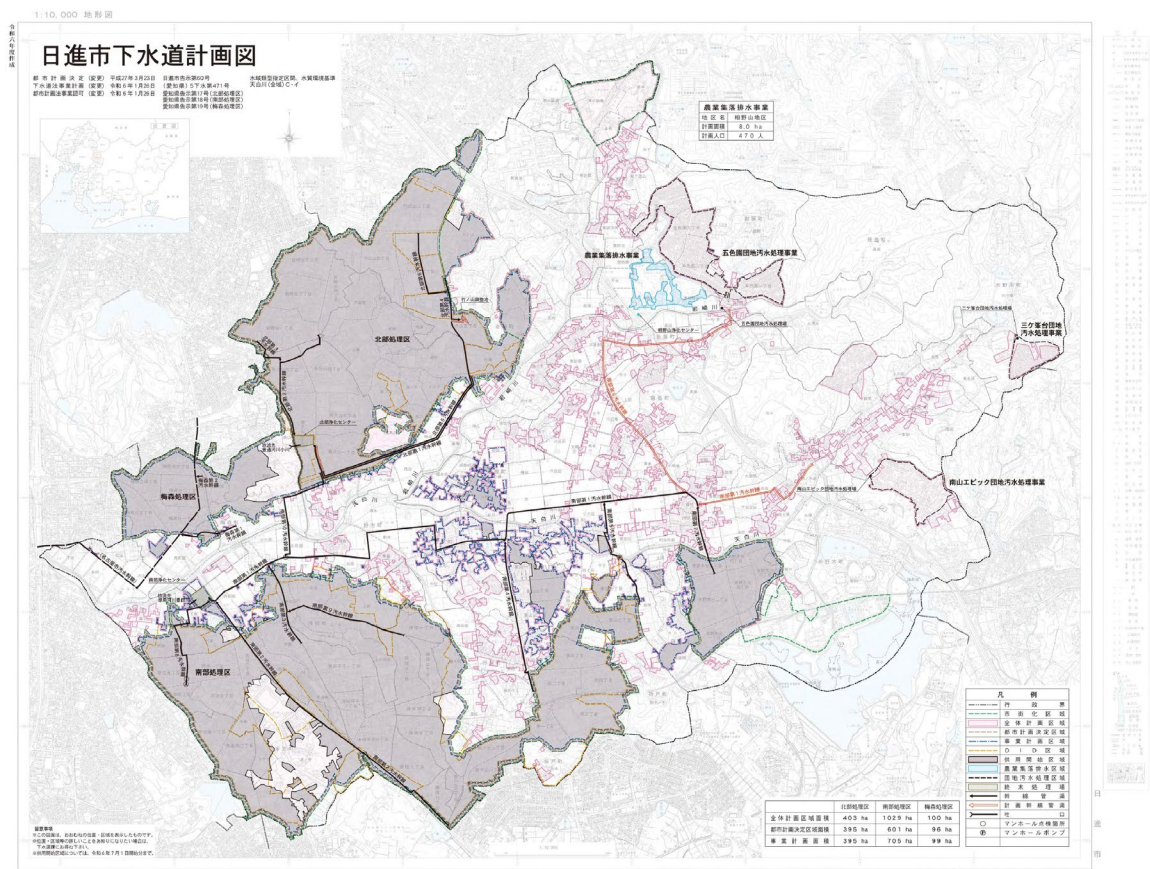
③下水道整備状況・普及率

- 下水道の人口普及率、水洗化普及率は増加傾向、2024年（令和6年）の人口普及率は78.8%、水洗化率は97.6%となっています。

表1-6 下水道の整備状況

年度	用途別行政区内人口(人)	供用開始区域面積(ha)	汚水管渠延長(m)	供用開始区域内人口(人)	供用開始区域内水洗化人口(人)	人口普及率(%)	水洗化普及率(%)	水洗化率(%)
2015年	87,084	888.63	246,700	59,966	55,581	68.9	63.8	92.7
2016年	88,256	910.17	253,827	61,952	58,108	70.2	65.8	93.8
2017年	89,202	941.02	261,629	64,484	60,264	72.3	67.6	93.5
2018年	90,154	966.47	268,455	67,357	62,522	74.7	69.4	92.8
2019年	90,974	997.81	277,648	69,331	64,750	76.2	71.2	93.4
2020年	91,652	1,023.23	284,873	70,891	66,817	77.3	72.9	94.3
2021年	92,562	1,026.15	284,861	71,780	69,083	77.5	74.6	96.2
2022年	93,042	1,035.77	288,011	72,783	70,807	78.2	76.1	97.3
2023年	93,643	1,037.13	290,332	73,571	71,665	78.6	76.5	97.4
2024年	93,881	1,045.09	292,957	73,978	72,233	78.8	76.9	97.6

(資料：日進市資料)



(資料：日進市資料)

図1-42 公共下水道計画図

- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

(7) 市街地整備

- 土地区画整理事業は、古くは50年程経過している地区がある一方、施行中や計画中の地区もあります。
- 狭あい道路は、市街化調整区域の集落地や河川沿い、市街化区域の既成市街地を中心に多く分布しています。

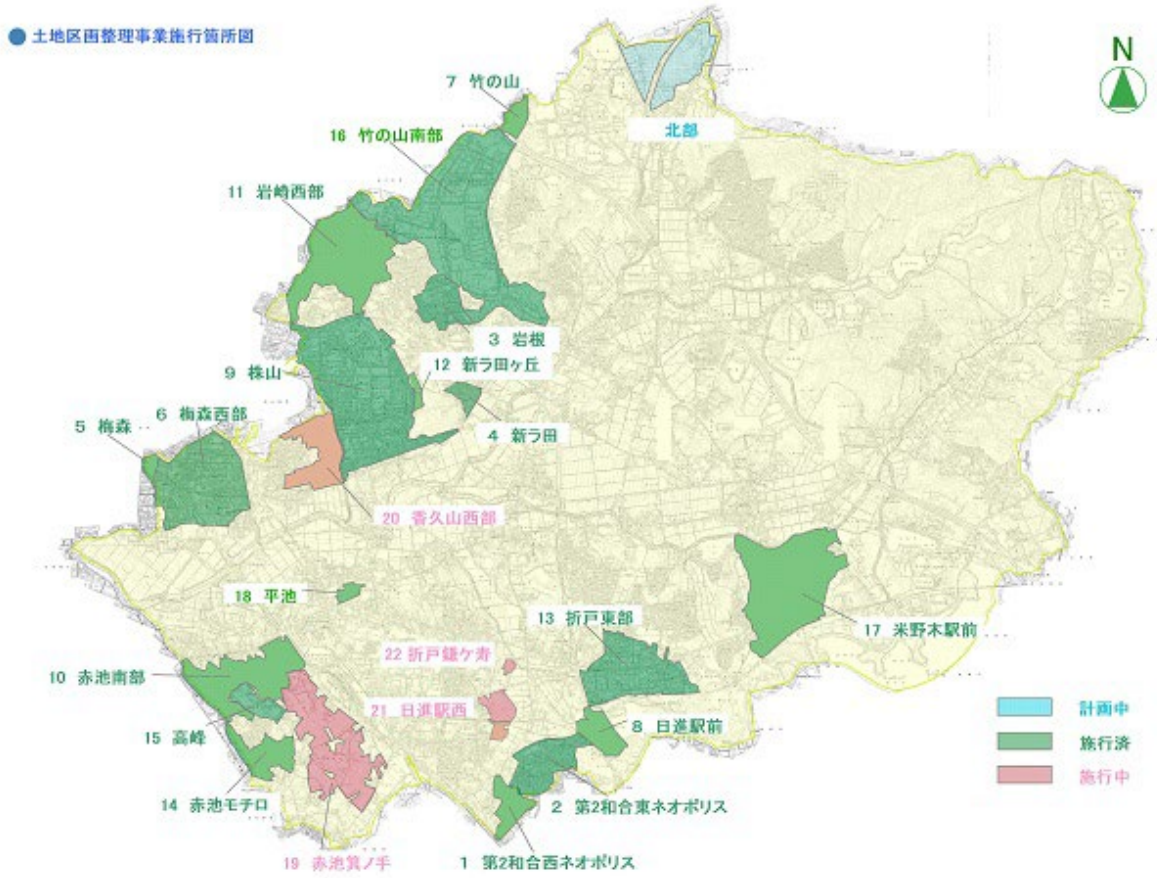
①土地区画整理事業施行状況

- 土地区画整理事業の施行状況は、施行済み地区が18地区約465.8ha、施行中地区が4地区約66.4haとなっています。

表1-7 土地区画整理事業一覧

施行区分	整理番号	施行者	地区名称	事業(設立)許可年月日	施行面積(ha)	事業年度
施行済	1	個人	第二和合西ネオポリス	1969.5.21	8.45	1969～1971
	2	個人	第二和合東ネオポリス	1969.6.11	17.52	1969～1971
	3	組合	岩根	1968.12.4	13.08	1968～1971
	4	組合	新ラ田	1971.2.3	3.76	1970～1974
	5	組合	梅森	1971.3.1	2.02	1970～1976
	6	組合	梅森西部	1974.11.20	44.59	1974～1981
	7	組合	竹の山	1981.1.30	4.99	1980～1987
	8	組合	日進駅前	1982.9.20	8.9	1982～1991
	9	公団	株山特定	1983.10.1	80.95	1983～1993
	10	組合	赤池南部特定	1977.1.12	31.8	1976～1995
	11	組合	岩崎西部	1982.3.23	44.04	1981～1996
	12	組合	新ラ田ヶ丘	1996.7.17	1.63	1996～1999
	13	組合	折戸東部	1986.12.3	32.37	1986～1999
	14	組合	赤池モチ口	1992.9.25	12.63	1992～2008
	15	組合	高峰	2003.1.17	7.14	2002～2009
	16	組合	竹の山南部特定	1993.7.5	95.7	1993～2013
	17	組合	米野木駅前特定	1995.9.6	54	1995～2017
	18	組合	平池	2008.7.29	2.19	2008～2012
施行済 18 地区					465.76	
施行中	19	組合	赤池箕ノ手	2010.3.12	40.56	2009～2026
	20	組合	香久山西部	2017.8.22	18.05	2017～2029
	21	組合	日進駅西	2020.3.24	6.84	2019～2027
	22	組合	折戸鎌ヶ寿	2022.3.18	0.91	2021～2026
施行中 4 地区					66.36	
計画中	23	組合	北部	2026(予定)	27.1	2026～(予定)
	計画中 1 地区					27.1

(資料:日進市資料)



(資料:日進市資料)

図1-43 土地区画整理事業位置図

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

②地区計画の指定状況

- 市街化区域内に5箇所、市街化調整区域内に2箇所の計7地区（約254ha）で地区計画が指定されています。

表1-8 地区計画の指定状況

名称	告示年月日	決定告示	位置	面積
日進竹の山南部 地区計画	1999年4月13日	市告示第0074号	日進市岩崎町地内	約95.7ha
	2007年7月20日	市告示第0233号	日進市岩崎町市場、小林、神明、竹ノ山、根裏、野田、芦廻間及び六坊の各一部	約95.7ha
	2019年3月29日	市告示第0093号	日進市竹の山二丁目、三丁目及び四丁目の全部並びに一丁目、五丁目の各一部	約95.7ha
日生東山園 地区計画	2000年3月28日	市告示第0074号	日進市東山一丁目、二丁目、三丁目、四丁目、藤枝町小山、向イ山、蟹甲町中屋敷地内	約20.7ha
	2018年4月1日	市告示第0136号	日進市東山一丁目、二丁目、三丁目、四丁目、藤枝町小山、向イ山、蟹甲町中屋敷の各一部	約20.7ha
米野木駅前 地区計画	2004年10月12日	市告示第0188号	日進市藤枝町廻間の一部並びに米野木町荒池、広久手、原、及び傘松の全部並びに土岡、奥畑、仲芝、福成、油田、竹若、細口及び南山の各一部	約57.0ha
	2010年12月24日	市告示第0184号	日進市藤枝町廻間の一部並びに米野木町荒池、広久手、原、及び傘松の全部並びに土岡、奥畑、仲芝、福成、油田、竹若、細口及び南山の各一部	約57.0ha
	2019年3月29日	市告示第0094号	日進市藤枝町奥廻間の一部並びに米野木町傘松の全部並びに土岡、奥畑、仲芝、福成、油田、仲大原、竹若、細口及び南山の各一部並びに米野木台一丁目、二丁目、五丁目及び六丁目の全部並びに三丁目、四丁目の各一部	約56.6ha
日進笠寺山 地区計画	2008年12月24日	市告示第0247号	日進市折戸町笠寺山の一部	約2.1ha
赤池箕ノ手 地区計画	2013年1月29日	市告示第0015号	日進市赤池町箕ノ手、中島、モチ口の各一部並びに赤池二丁目の一部並びに浅田町美濃輪、笹原の各一部	約60.1ha
	2019年3月29日	市告示第0095号	日進市赤池町箕ノ手、中島、モチ口の各一部並びに赤池二丁目の一部並びに浅田町美濃輪、笹原の各一部	約60.0ha
芦廻間 地区計画	2016年8月1日	市告示第0271号	日進市岩崎町芦廻間・野田・根裏・石兼の各一部	約11.2ha
日進駅西 地区計画	2025年5月1日	市告示第0150号	折戸町高松、鎌ヶ寿、藤塚四丁目及び藤塚五丁目の各一部	約7.1ha

(資料:日進市資料)

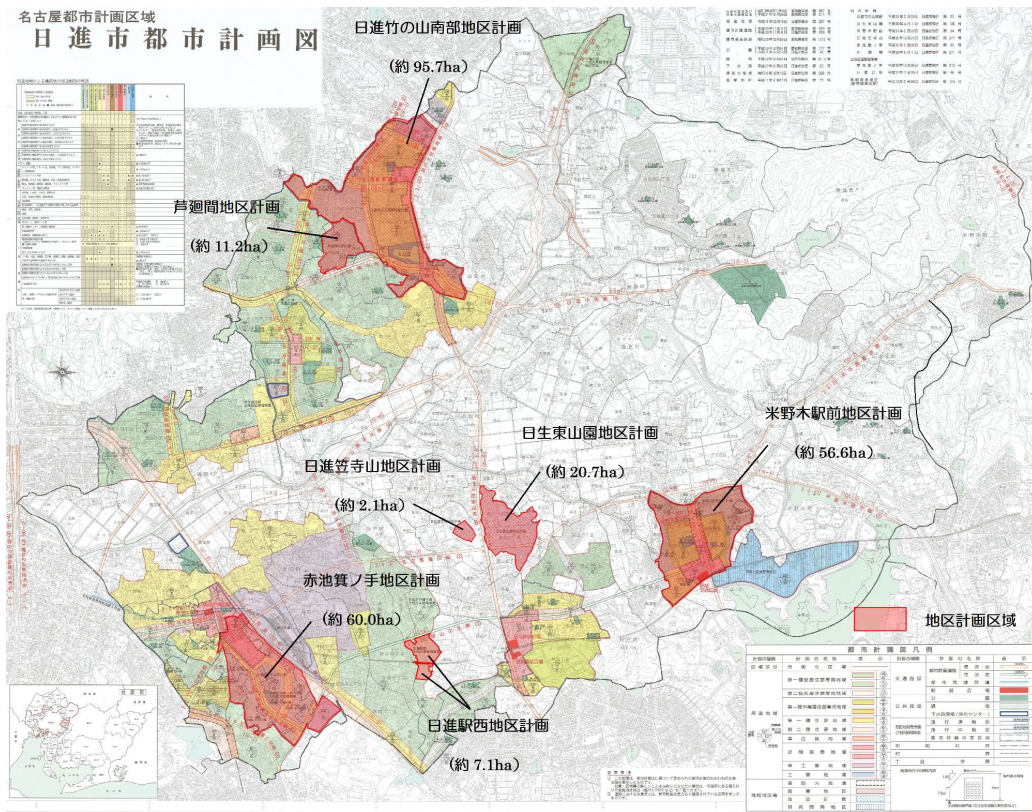


図1-44 地区計画位置図

(資料: 日進市資料)

③狭あい道路の分布状況

- 狭あい道路は、市街化調整区域は集落地や河川沿いに、市街化区域内は既存市街地を中心に多く分布しています。

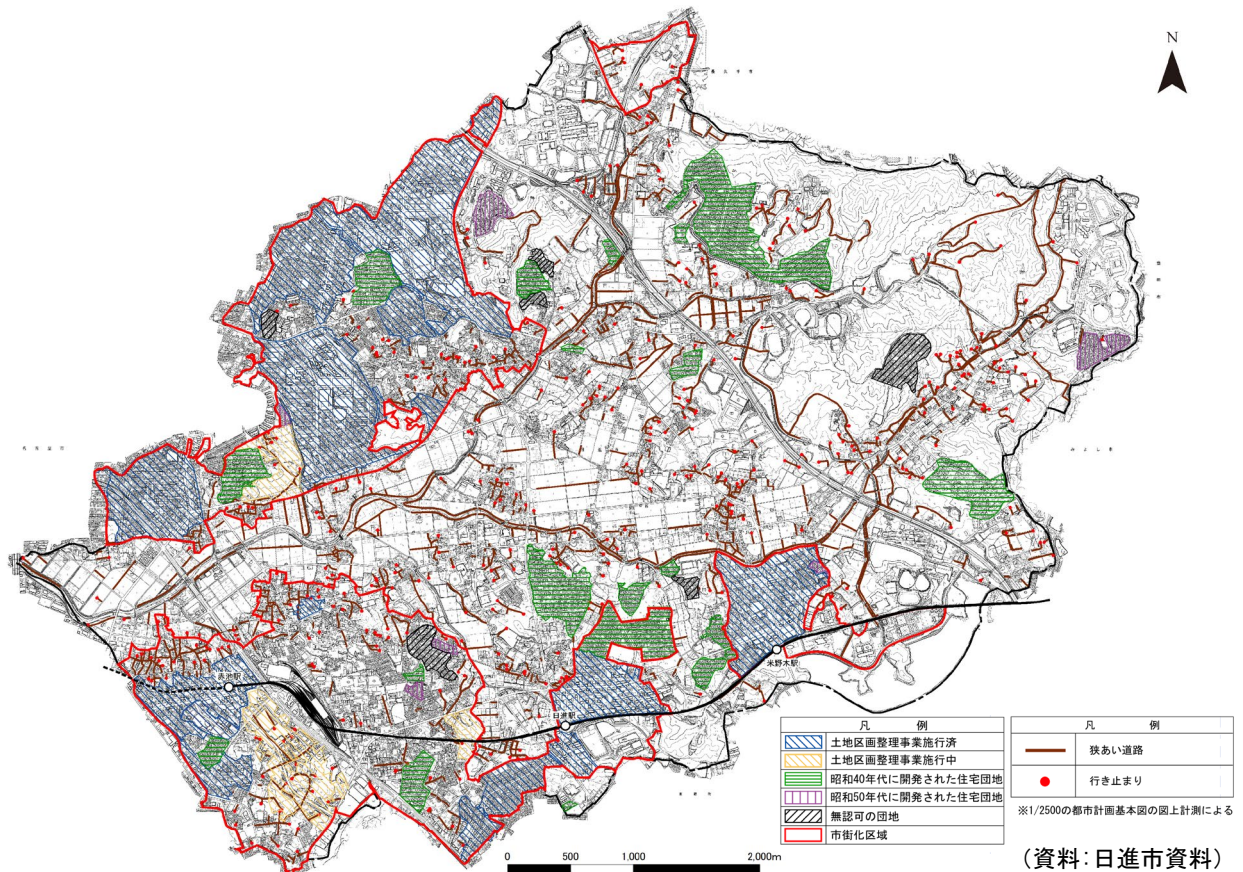


図1-45 狭あい道路の分布状況

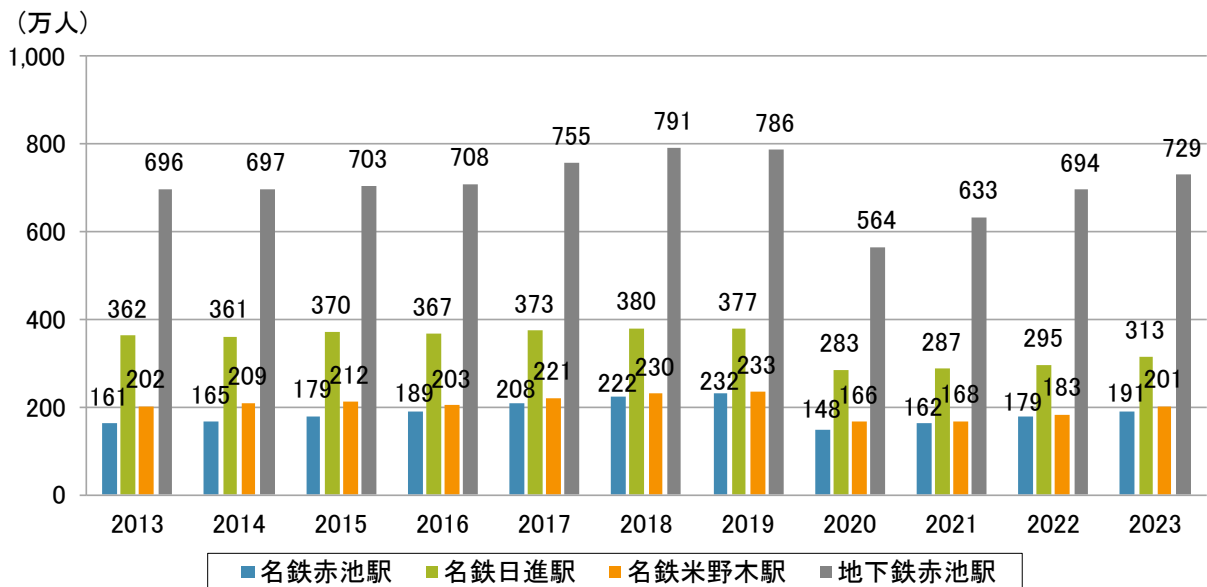
- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

(8) 交通・市民流動

- 市内3駅の鉄道の年間乗降客数においては、地下鉄赤池駅への集中が見られます。
- 概ね市街化区域は公共交通（鉄道・バス）利用の徒歩圏域に属しています。
- 市内の広い範囲で「くるりんばす」が運行しています。
- 公共バスの再編により、くるりんばすから名鉄バスや鉄道への利用者の転換が見られます。
- 日進駅、米野木駅の利用者の約7割から8割は、自転車もしくは徒歩を駅端末交通手段としていますが、赤池駅では約6割程度です。

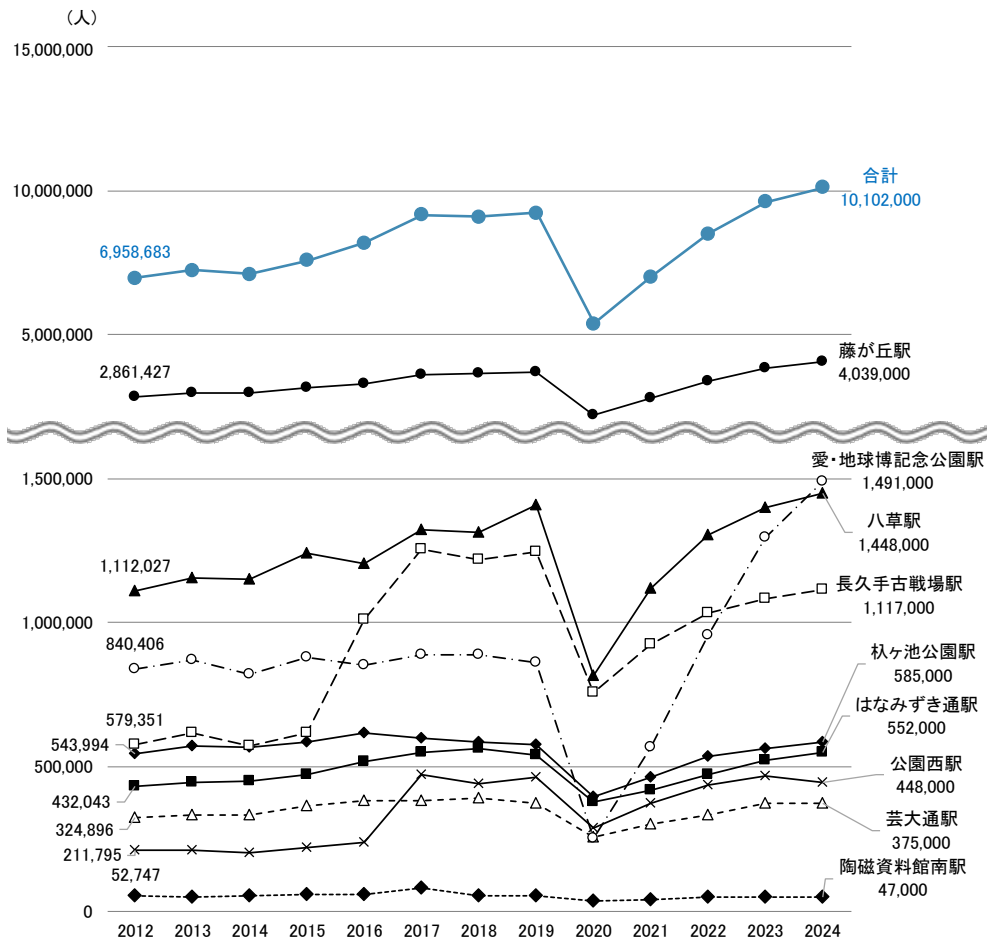
① 鉄道の利用状況

- 鉄道の年間乗降客数の変化をみると、新型コロナウイルス感染症流行等の影響により、各駅とも2020年度（令和2年度）に大きく減少しましたが、以降は回復傾向にあります。2023年度（令和5年度）の年間乗降客数は、地下鉄赤池駅は約729万人と集中しており、その他駅は約190～310万人となっています。
- 愛知高速交通東部丘陵線（リニモ）の利用者数は鉄道と同様に新型コロナウイルス感染症流行等の影響により、各駅とも2020年度（令和2年度）に大きく減少しましたが、以降は回復傾向にあります。特に近年、2022年11月に開園したジブリパークがある愛・地球博記念公園駅で大きく増加しています。
- 市内には鉄道路線に対する踏切がありません。



(資料:日進市資料)

図1-46 市内の鉄道駅の年間乗降客数の変化

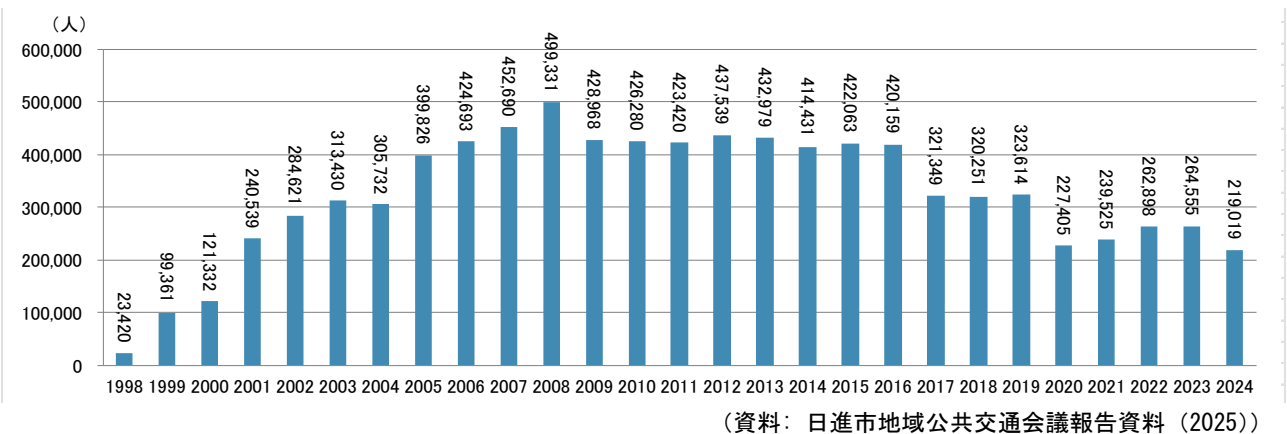


(資料: 愛知高速交通株式会社)

図1-47 愛知高速交通東部丘陵線（リニモ）の利用者数

②バスの利用状況

- くるりんばすの利用者は、2017年（平成29年）4月の全線改編以降、年間で延べ22~32万人と なっています。



(資料: 日進市地域公共交通会議報告資料 (2025))

図1-48 くるりんばすの年度別利用者数

- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

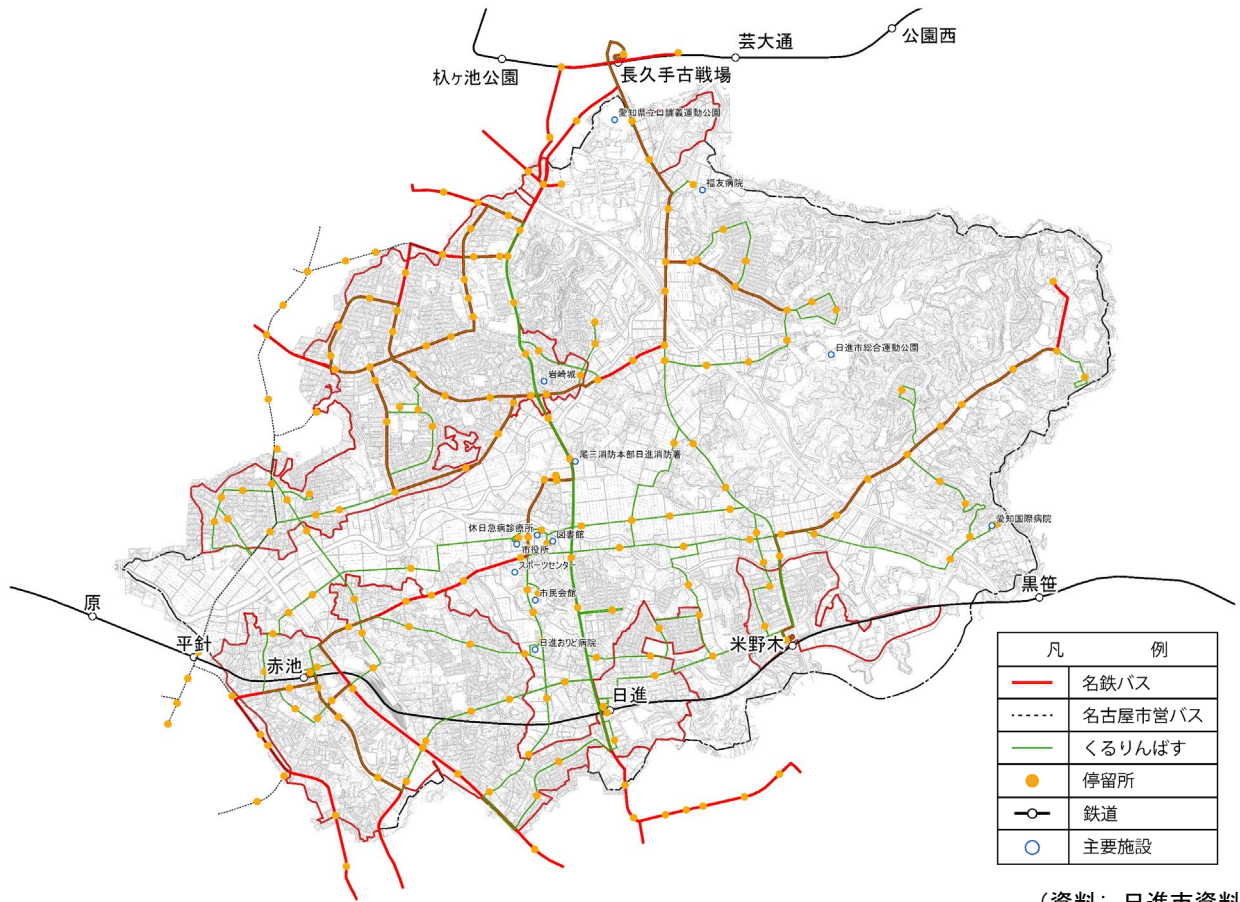


図 1-49 公共交通状況図

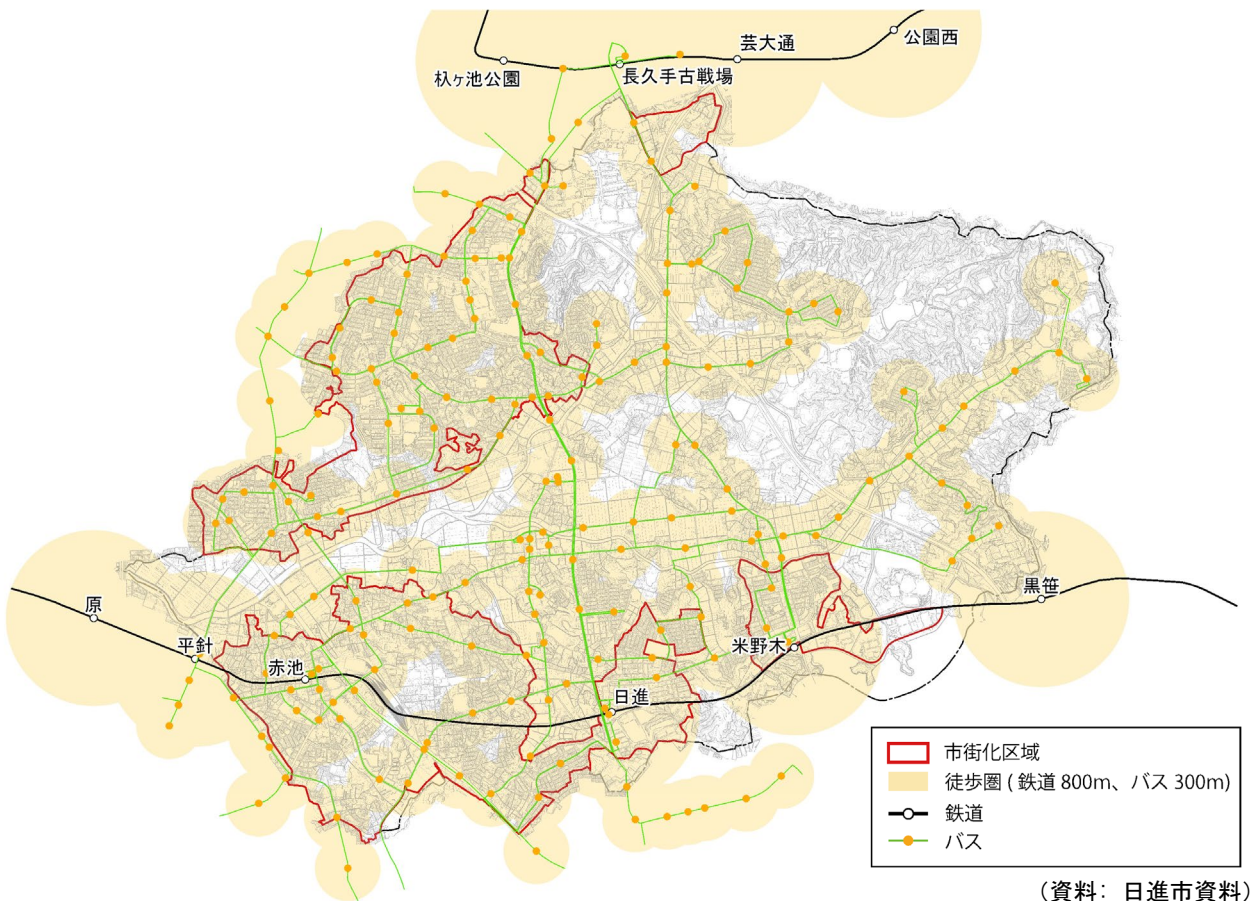


図1-50 公共交通図と徒歩圏域

③ 駅端末交通手段状況

- 各駅利用者の駅端末交通手段の割合は徒歩が最多、次いで地下鉄赤池駅を除く駅では自動車（地下鉄赤池駅は徒歩に次いで自転車）が多い状況にあります。
- 名鉄日進駅、米野木駅はK&Rの割合が高く、米野木駅では8割超となっています。
- 名鉄赤池駅、地下鉄赤池駅はP&Rの割合が高く5割超となっています。
- 概ね市街化区域は、公共交通（鉄道、バス）利用の徒歩圏域に属しています。

表1-9 主要駅における駅端末交通手段特性

	上段:トリップ数、下段:手段別トリップ数計に対する構成比(%)						
	バス	自動車	原付・バイク	自転車	徒歩	不明	合計
名鉄赤池駅	75 5.5	423 31.1	29 2.1	405 29.7	430 31.6	0 0.0	1,362 100.0
名鉄日進駅	231 4.0	834 14.4	311 5.4	615 10.6	3,808 65.7	0 0.0	5,799 100.0
名鉄米野木駅	380 12.6	490 16.2	0 0.0	269 8.9	1,884 62.3	0 0.0	3,023 100.0
地下鉄赤池駅	1,550 15.5	2,168 23.1	796 8.5	2,343 25.0	2,526 26.9	0 0.0	9,383 100.0

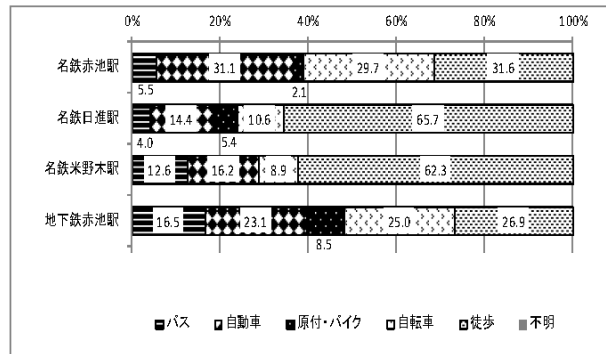


図1-51 主要駅における駅端末交通手段特性

表1-10 主要駅における駅端末自動車利用特性

	単位:トリップ					
	トリップ数			構成比(%)		
	K&R(*)	P&R	合計	K&R	P&R	合計
名鉄赤池駅	31	32	63	49.2	50.8	100.0
名鉄日進駅	567	165	732	77.5	22.5	100.0
名鉄米野木駅	316	49	365	86.6	13.4	100.0
地下鉄赤池駅	772	1,083	1,855	41.6	58.4	100.0

* 駅端末利用交通手段の自動車からタクシー、自家用バス、貸切バスを除く
 (*) 自宅から駅まで自家用車で送り迎えをしてもいい、そこから鉄道を利用して移動するシステム

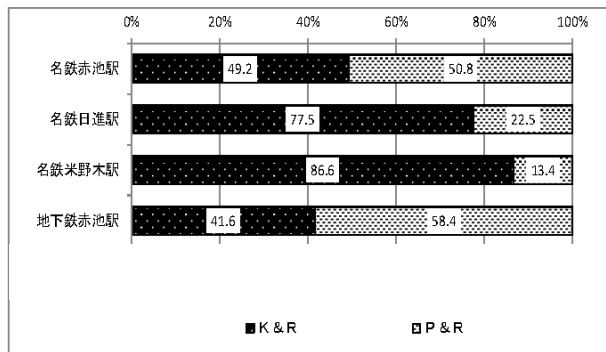


図1-52 主要駅における駅端末自動車利用特性
 (資料: 第5回中京圏パーソントリップ調査)

0 計画の中間見直しにあたって
 1 現況特性の把握
 2 都市づくり上の課題の整理
 3 都市づくりの理念と基本目標
 4 将来都市構造
 5 都市づくりの方針
 6 地域別構想
 7 計画の推進に向けて
 8 参考資料

④通勤・通学状況

- 本市の従業者数は、1995年(平成7年)で9,668人であるのに対し、2020年(令和2年)には13,182人と約3,500人増加しています。
- 本市から通勤する就業者数の推移をみると、名古屋市への通勤は減少傾向にあるのに対し、日進市内及びその他への通勤は増加傾向にあります。
- 本市へ通勤する従業者数の推移をみると、それぞれ増加傾向にあります。
- 本市から通学する通学者の推移をみると、それぞれ減少傾向にあります。2020年(令和2年)では本市に居住する学生の約3割は市内へ、約7割は市外に通学しています。
- 本市へ通学する通学者の推移をみると、それぞれ減少傾向にあり、1995年(平成7年)から2020年(令和2年)にかけて約9,000人減少しています。

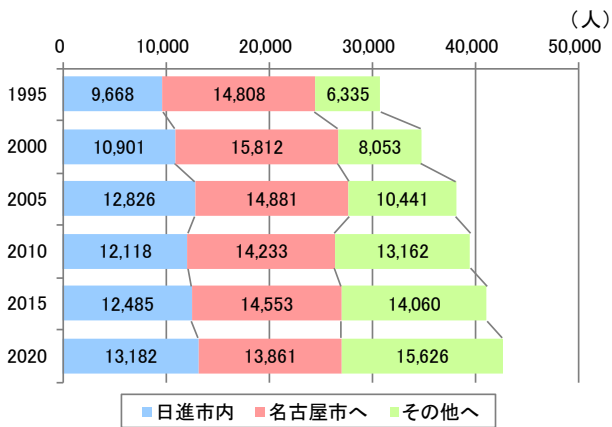
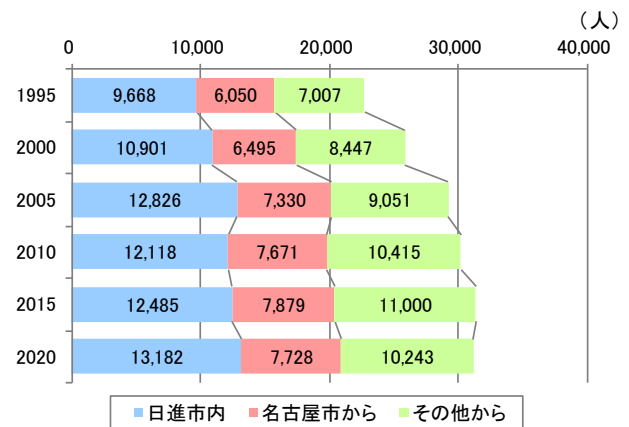


図1-53 本市から通勤する15歳以上の就業者



(資料:国勢調査)

図1-54 本市へ通勤する15歳以上の従業者

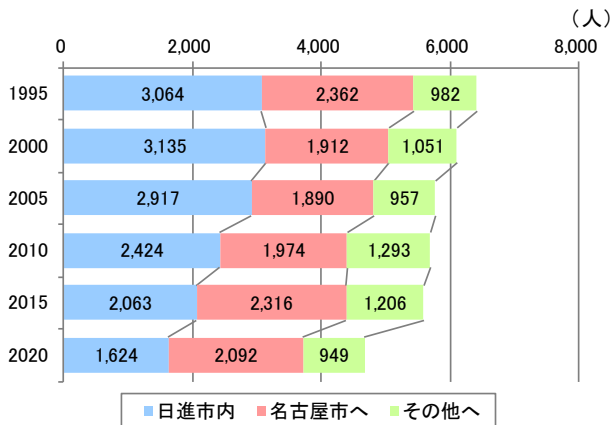
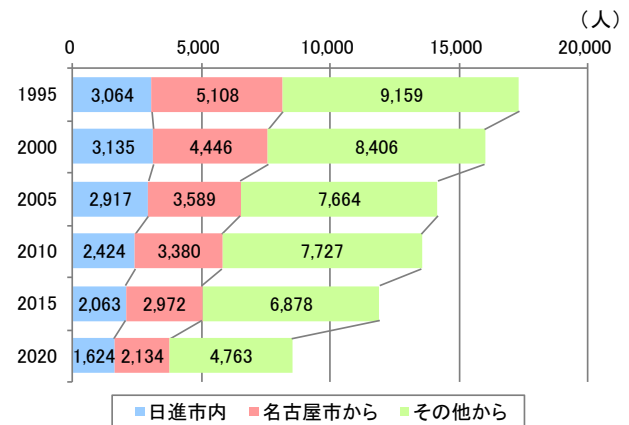


図1-55 本市から通学する15歳以上の通学者



(資料:国勢調査)

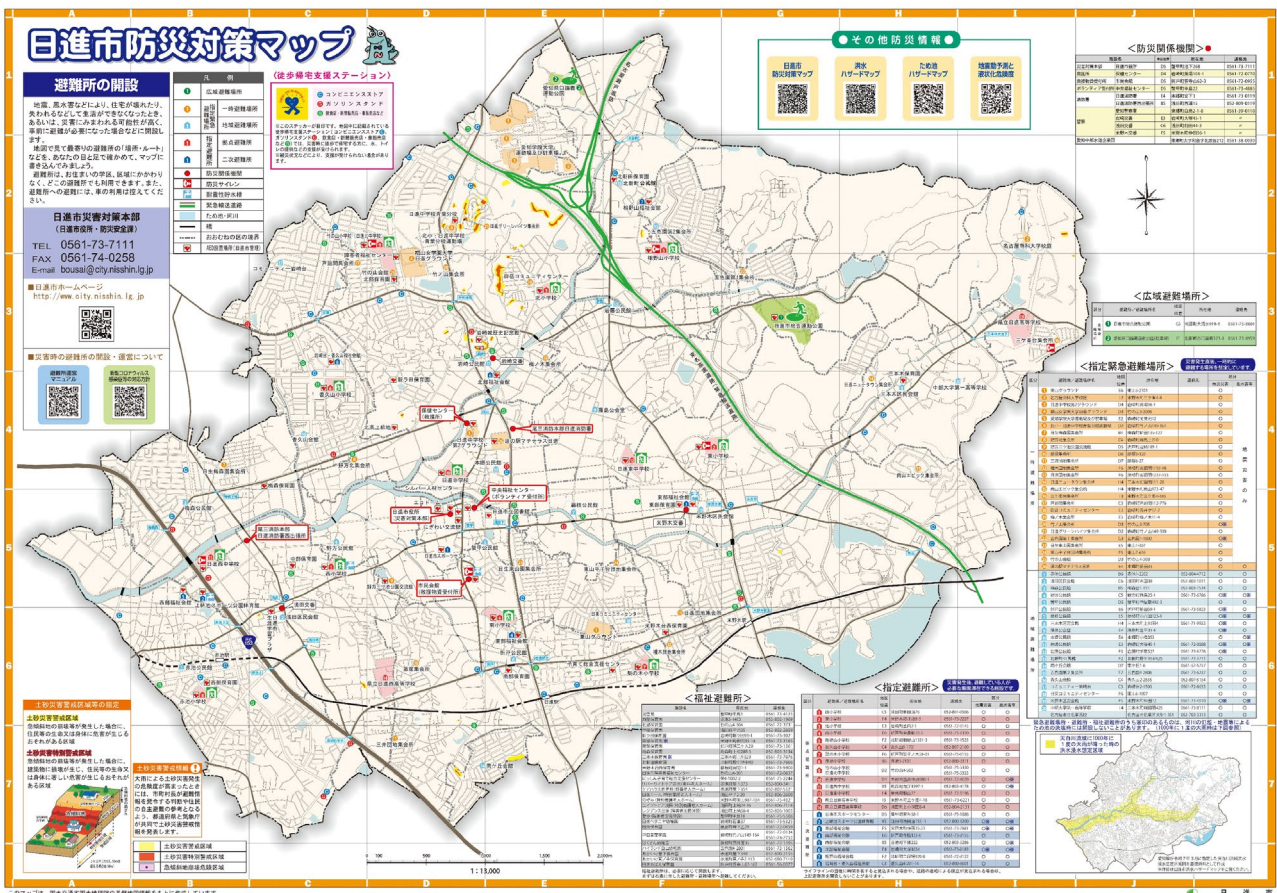
図1-56 本市へ通学する15歳以上の通学者

(9) 防災

- 洪水浸水想定区域は河川沿いに限られており、地震時において津波の到来が想定されていません。
- 既成市街地や古くからの土地区画整理事業により形成された団地において、木造の老朽建物が多く分布しています。
- 河川沿いの一部の地域においては、1000年確率の豪雨時に3mを超える河川の浸水が想定されているほか、既成市街地内に一部土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域の指定があります。

①避難場所・ハザード区域

- 2箇所の広域避難場所、14箇所の拠点避難所、8箇所の二次避難所、26箇所の一時避難場所、21箇所の地域避難場所を指定しています。
- 市街化区域及び市街化調整区域ともに、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域がみられます。
- 洪水ハザードマップをみると、天白川下流付近と、岩崎川と天白川の合流地点付近に限り、3mを超える深い浸水が予想されています。
- 地震について、あらゆる可能性を考慮した1,000年に一度程度発生するであろうとする「理論上最大想定モデル」のケースによれば、市内最大震度6強、揺れや火災によって建物が全壊もしくは焼失する等の被害が想定されています。



(資料：日進市防災対策マップ (2026.1 更新版))

図1-57 日進市防災対策マップ

0 計画の中間見直しにあたって
1 現況特性の把握
2 都市づくり上の課題の整理
3 都市づくりの理念と基本目標
4 将来都市構造
5 都市づくりの方針
6 地域別構想
7 計画の推進に向けて
8 参考資料

日進市の震度階（理論上最大）

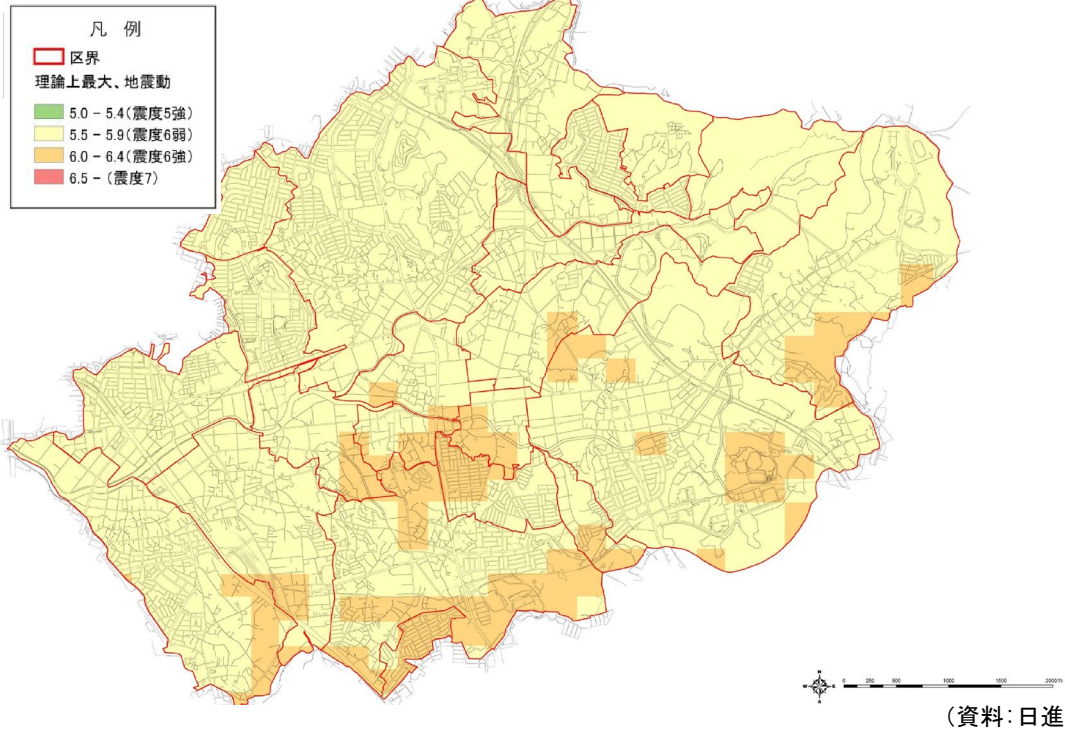
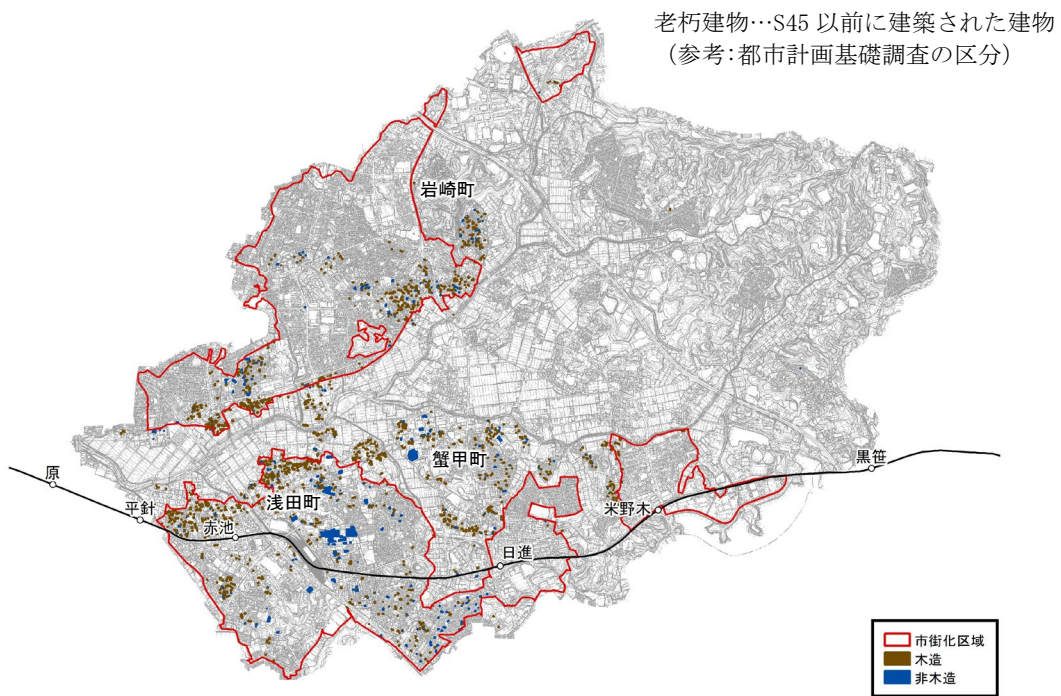


図1-60 想定震度図

②老朽建物分布状況

- 老朽建物の分布状況を見ると、市街化区域内では古くに実施された土地区画整理事業地区を中心に分布し、市街化調整区域では岩崎町や蟹甲町等に分布しています。
- 浅田町、蟹甲町では工場等の大規模な非木造の老朽建物が分布しています。



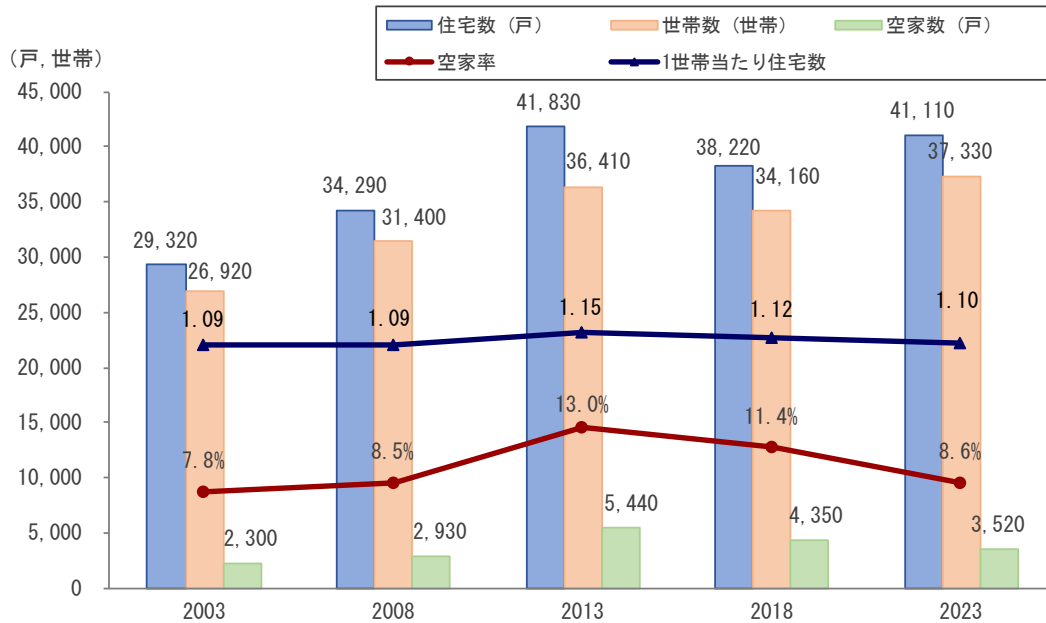
(資料：都市計画基礎調査 (2022))

図1-61 老朽建物分布状況

- 0 計画の中間見直しにあたって
- 1 現況特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

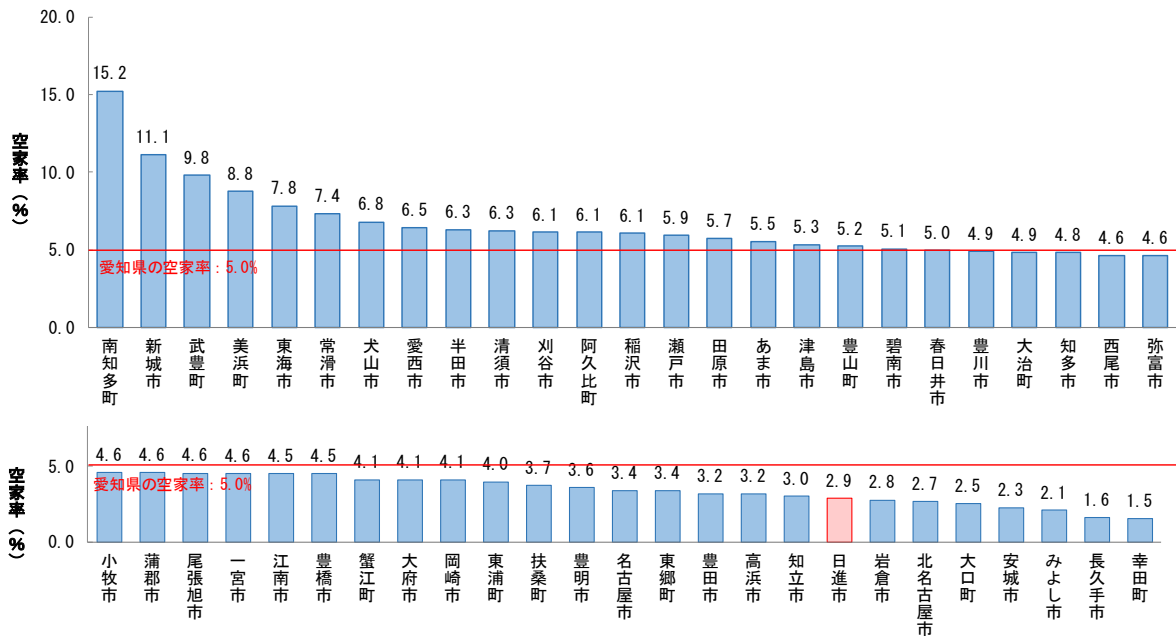
③空家の発生状況

- 本市の空家の推移をみると、2013年（平成25年）までは増加していましたが、以降は減少に転じています。2023年（令和5年）時点で空家数3,520戸、空家率8.6%となっています。
- 本市の「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空家」の空家率は2.9%で、愛知県の空家率5.0%を下回っています。また、愛知県内自治体の中では43番目となっています。

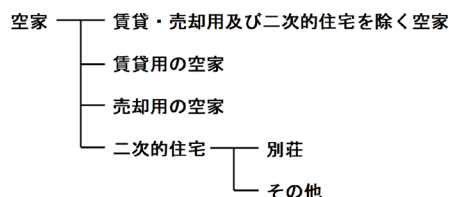


(資料:住宅・土地統計調査)

図1-62 本市の空家の推移



※住宅・土地統計調査では、空家に関する調査を次の種類に分け実施。そのうち、空家等対策特措法における空家等に該当する空家である「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空家」による空家率を算出



(資料:住宅・土地統計調査 (2023))

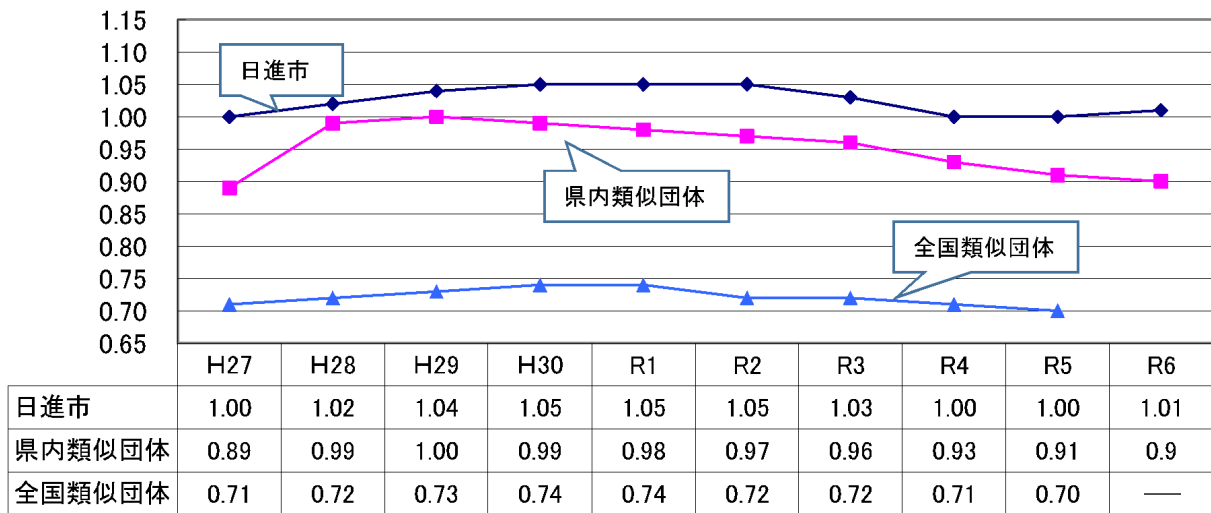
図1-63 愛知県内自治体における「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空家」の空家率

(10) 財政

- 本市の財政力指数は減少傾向にありますが、2024年（令和6年）時点は1.01です。
- 今後40年間では、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、平準化が必要となります。
- 本市の財政収入のうち、固定資産税収については、近年増加傾向にあります。

① 財政力指数

- 財政力指数の推移をみると、2020年（令和2年）までは増加傾向にありましたが、以後は減少に転じており、2024年（令和6年）時点で1.01となっています。
- 本市の財政力指数は県内類似団体、全国類似団体と比較すると、一貫して高い状況にあります。

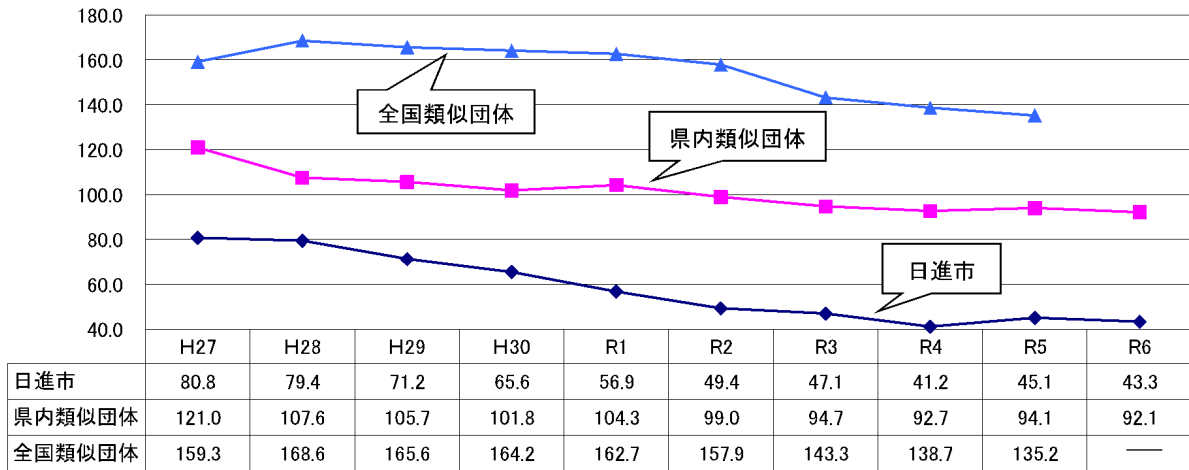


（資料：日進市の財政状況（2025））

図1-64 財政力指数（3ヶ年平均）の推移

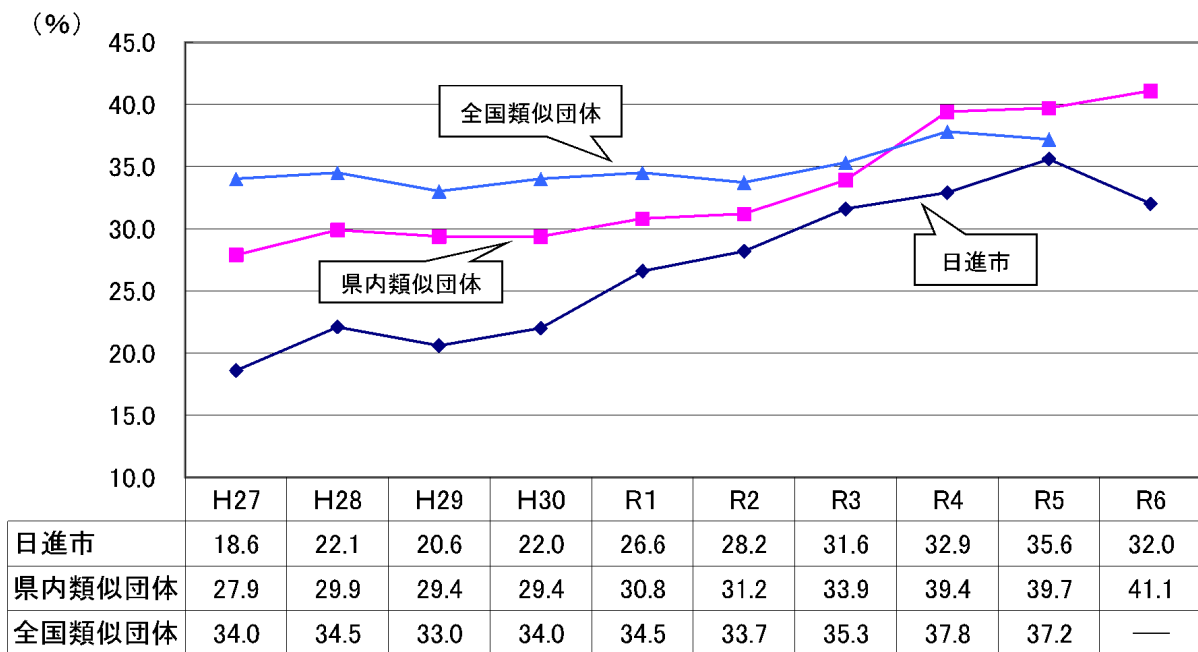
② 市債・基金

- 本市の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、減少が続いており、県内類似団体、全国類似団体と比較すると、低い状況にあります。
- 本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、増加傾向にあります。が、県内類似団体、全国類似団体と比較すると、低い状況にあります。



(資料:日進市の財政状況(2025))

図1-65 市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の推移



(資料:日進市の財政状況(2025))

図1-66 基金の一般財源等に対する割合の推移

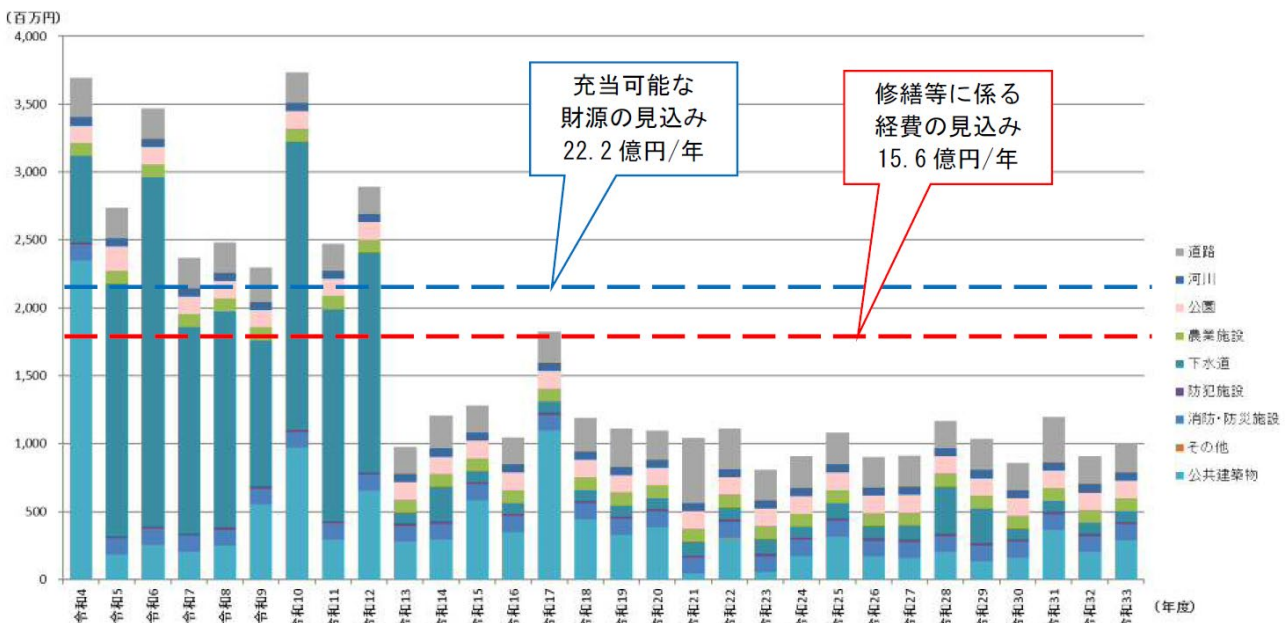
③ 公共施設等修繕更新費用

- 令和3年度時点で試算した今後40年間の「修繕等に係る経費の見込み（日進市モデル）」と「充当可能な財源の見込み（日進市モデル）」を比較すると、公共建築物（修繕費用）、インフラ資産（道路等）及びインフラ資産（下水道）ともに財源は不足しない見込みですが、一時的な負担を軽減するための平準化が必要となります。

表1-11 令和3年度時点の修繕等に係る経費の見込みと充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）

区分	修繕等に係る経費の見込み	充当可能な財源の見込み	過不足額
公共建築物（修繕費用）	160 億円 (4.0 億円/年)	260 億円 (6.5 億円/年)	100 億円 (2.5 億円/年)
インフラ資産（道路等、修繕等・更新費用）	263 億円 (6.6 億円/年)	268 億円 (6.7 億円/年)	5 億円 (0.1 億円/年)
インフラ資産（下水道、修繕等・更新・新設費用）	201 億円 (5.0 億円/年)	360 億円 (9.0 億円/年)	159 億円 (4.0 億円/年)
合計	624 億円 (15.6 億円/年)	888 億円 (22.2 億円/年)	264 億円 (6.6 億円/年)

（資料：日進市公共施設等総合管理計画（2022年3月改訂））



（資料：日進市公共施設等総合管理計画（2022年3月改訂））

図1-67 修繕等に係る経費の見込みと充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）

0 計画の中間見直しにあたって

1 現況特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

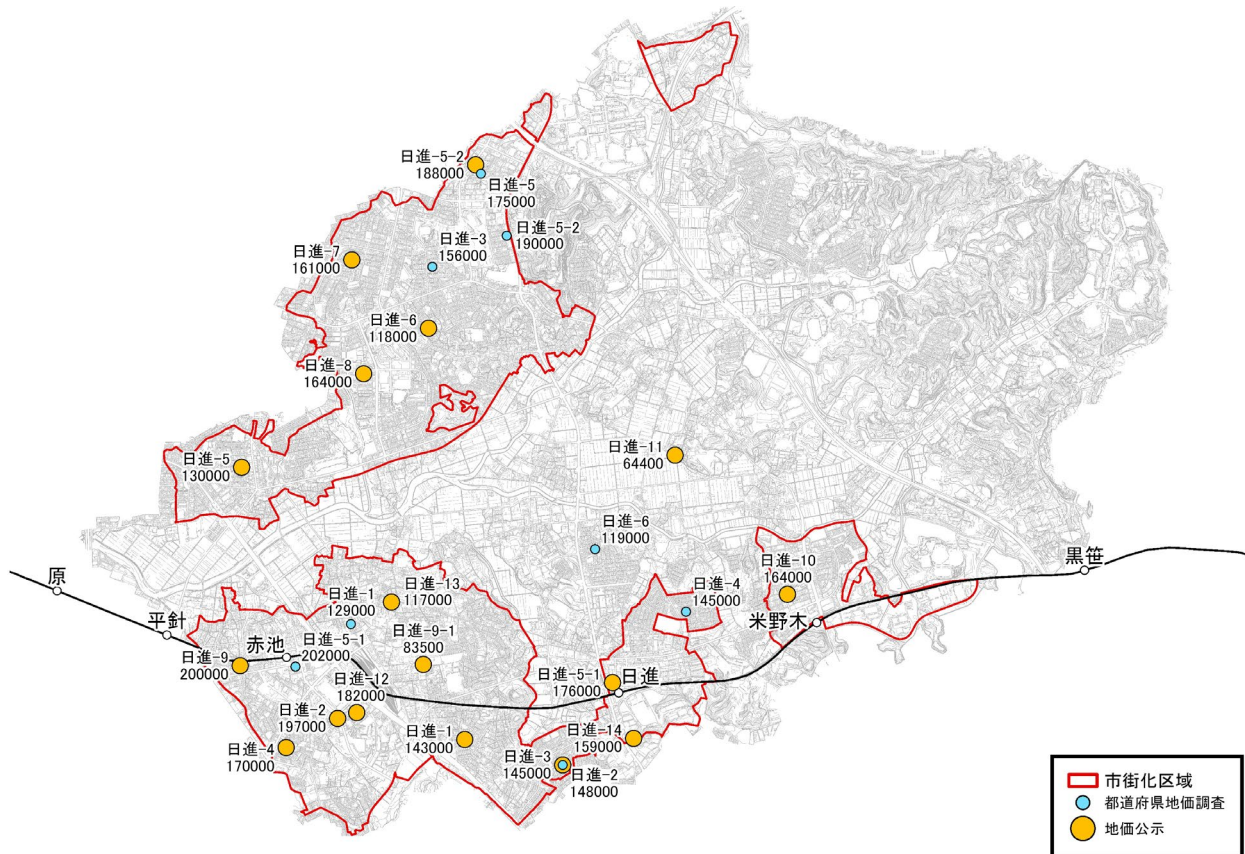
6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

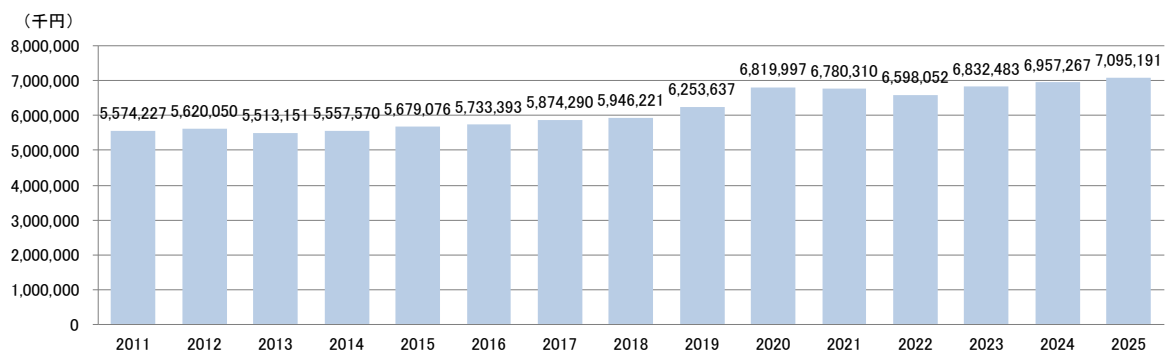
④地価動向

- 2025年（令和7年）地価公示において、最も高い基準地は日進-9で200,000円、最も低い基準地は日進-11で64,400円となっています。
- 2025年（令和7年）都道府県地価調査において、最も高い基準地は日進-5-1で202,000円、最も低い基準地は日進-6で119,000円となっています。
- 本市の財政収入のうち、固定資産税収については、増加傾向にあり、2025年（令和7年）においては、7,095,191千円となっています。



（資料：国土数値情報（2025））

図1-68 地価状況図



（資料：日進市の財政状況（2025）、決算カード）

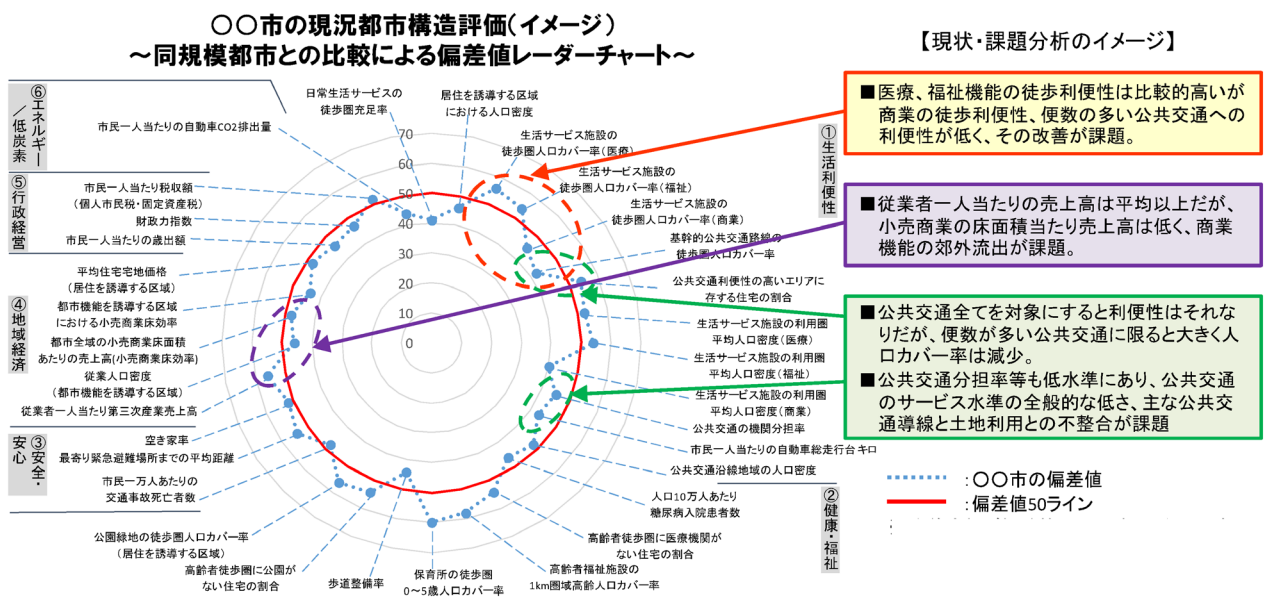
図1-69 固定資産税収の推移

2 都市構造の評価

ここでは、「都市構造の評価に関するハンドブック」(出典:2014年(平成26年)8月国土交通省都市局)を用いて、本市の都市構造を市民生活への影響、経済活動・財政への影響及び環境への影響といった観点から評価します。

これは、コンパクトなまちづくりの推進を目指すなかで、2014年(平成26年)に一部改正された都市再生特別措置法により、コンパクトなまちづくりを目指す状況を構築するためには、地域の状況や人口動態等を総合的に勘案しつつ、いかなる都市構造を目指すべきか、客観的かつ定量的な分析、評価のもと、市民、民間事業者、行政等地域の関係者におけるコンセンサスを醸成することが必要であることから、検討された都市構造の評価手法になります。

なお、次ページ以降では、本評価手法を用いて本市の都市構造の評価及び他都市との比較を行います。



※各評価項目については、改善すれば偏差値は上昇するように設定。

例えば、一人当たりCO2排出量は減少するほど偏差値は向上する。

(資料:「都市構造の評価に関するハンドブック」の概要)

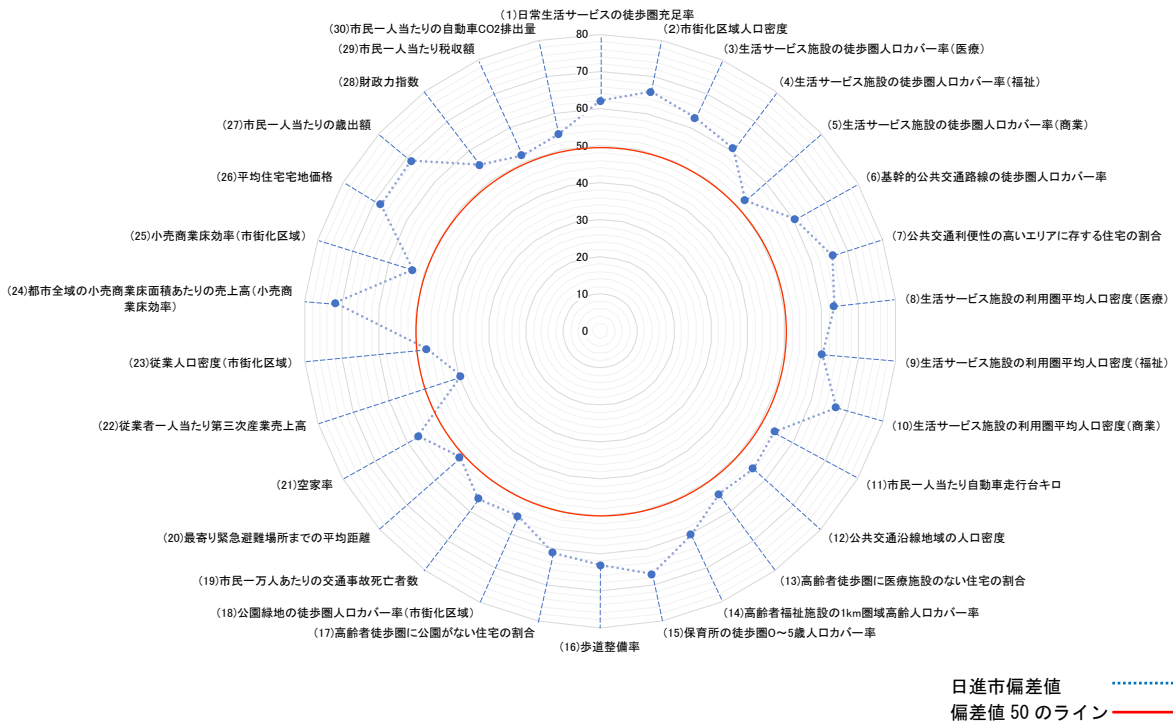
図1-70 偏差値レーダーチャートによる現状・課題分析のイメージ

0 計画の中間見直しにあたって
1 現況特性の把握
2 都市づくり上の課題の整理
3 都市づくりの理念と基本目標
4 将来都市構造
5 都市づくりの方針
6 地域別構想
7 計画の推進に向けて
8 参考資料

①本市の都市構造評価

- 生活利便性の面において、医療、福祉、商業の「徒歩圏人口カバー率」や「利用圏平均人口密度」は3大都市圏の偏差値より高く、歩いて暮らしやすい都市環境にあります。また、「基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率」や「公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合」、「公共交通沿線地域の人口密度」も3大都市圏の偏差値より高く、公共交通を利用しやすい環境にあります。… (3), (4), (5), (6), (7), (8), (9), (10), (12)
- エネルギー・低炭素の面において、「市民一人当たり自動車走行台キロ」は偏差値が高く、「市民一人当たりの自動車CO2排出量」も3大都市圏の偏差値より高いことから、自動車による移動距離が短い状況にあります。… (11), (30)
- 健康・福祉の面において、「高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率」は3大都市圏の偏差値より高く、高齢者が自立して生活しやすい環境にあります。… (14)
- 安全・安心の面において、「歩道整備率」は3大都市圏の偏差値より高く、比較的安全に歩いて暮らせる都市環境となっています。また、「最寄りの緊急避難所までの平均距離」も3大都市圏の偏差値より高く、災害時の避難場所が充足していると考えられます。… (16), (20)
- 地域経済の面において、「従業者一人当たり三次産業売上高」、「従業人口密度」は3大都市圏の偏差値より低く、地域経済力は低い状況にあります。… (22), (23)
- 行政運営の面において、行政運営に係る「財政力指数」は3大都市圏の偏差値より高い行政運営状況にあります。… (28)

-3 大都市圏（中部圏同規模都市）の比較による偏差値レーダーチャート-



※生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率、高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率、保育所の徒歩圏0~5歳人口カバー率は、GISデータより集計

(資料:国土交通省都市計画調査)

図 1-71 日進市の現況都市構造評価

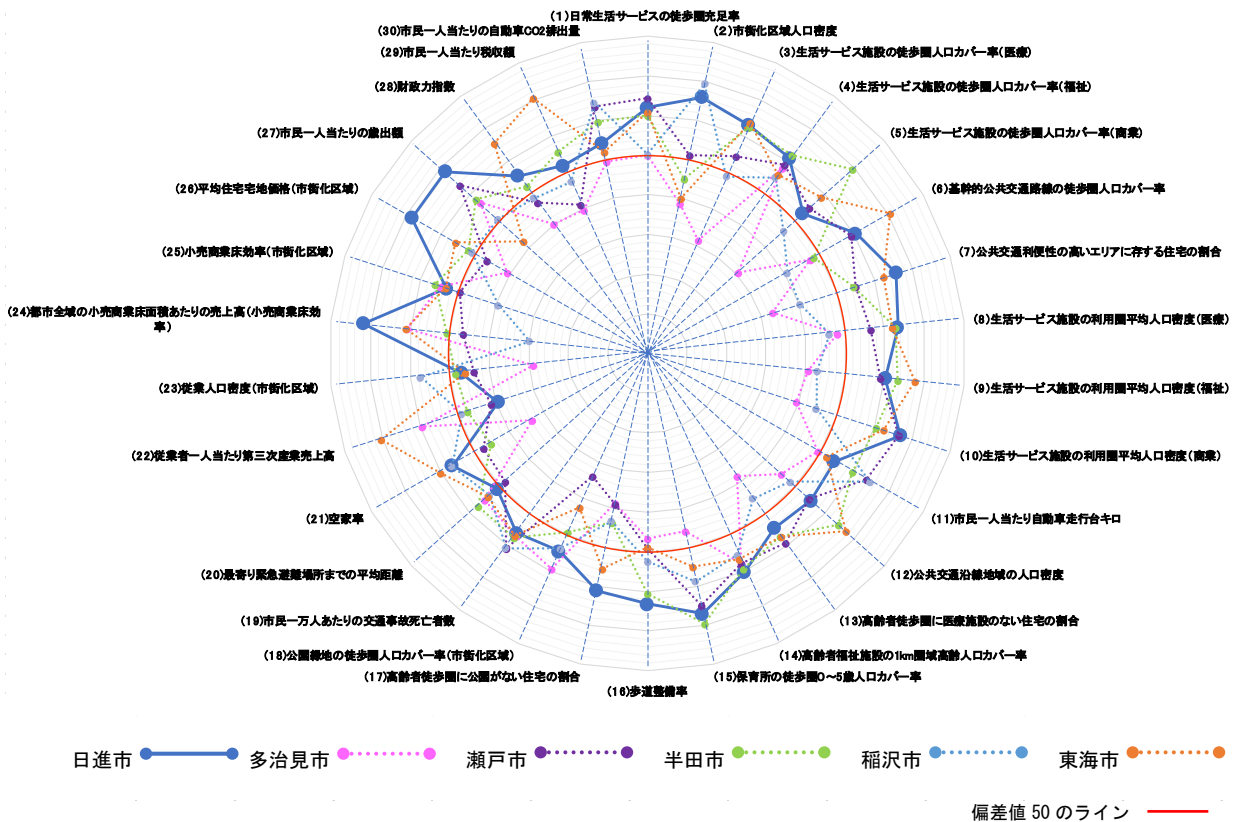
④ 他都市の比較による都市構造評価

- 「生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(福祉)」や「公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合」、「歩道整備率」、「高齢者徒歩圏に公園がない住宅の割合」、「都市全域の小売商業床面積あたりの売上高(小売商業床効率)」、「平均住宅宅地価格」、「市民一人当たりの歳出額」は、他都市と比較して高い水準にあります。… (4), (7), (16), (17), (24), (26), (27)
- 「市民一人当たりの交通事故死亡者数」や「従業者一人当たり第三次産業売上高」は、他都市と比較して低い水準となっています。… (19), (22)

比較対象都市

愛知県:日進市 瀬戸市 半田市 豊川市 刈谷市 安城市 西尾市 小牧市 稲沢市 東海市
 岐阜県:大垣市 多治見市 各務原市
 三重県:津市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市

-中部圏同規模都市との比較による偏差値レーダーチャート-



※生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率、高齢者福祉施設の1km圏域高齢人口カバー率、保育所の徒歩圏0～5歳人口カバー率は、GISデータより集計

(資料:国土交通省都市計画調査)

図 1-72 現況都市構造評価の都市比較

0 計画の中間見直しにあたって
 1 現況特性の把握
 2 都市づくり上の課題の整理
 3 都市づくりの理念と基本目標
 4 将来都市構造
 5 都市づくりの方針
 6 地域別構想
 7 計画の推進に向けて
 8 参考資料

